

平成26年度 決算概要等報告書・説明書

1 一般会計・特別会計決算概要等報告書

- 平成26年度決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

環境農林水産部

1 一般会計・特別会計（就農支援資金等特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業改善資金特別会計）決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（環境農林水産部所管分）財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・就農支援資金等特別会計財務諸表及びその概要	14
・沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表及びその概要	22
・林業改善資金特別会計財務諸表及びその概要	30

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 農業振興事業	40
(2) 流通対策事業	48
(3) 農空間整備事業	56
(4) 森林整備保全事業	65
(5) 水産業振興事業	73
(6) 漁港事業	81
(7) 温暖化対策事業	89
(8) 交通環境事業	97
(9) 環境監視事業	106
(10) エネルギー対策事業	114
(11) 資源循環推進事業	121
(12) 動物愛護事業	129

○事業別財務諸表（上記事業以外）

(13) 環境農林水産総務事業	138
(14) 花の文化園管理運営事業	145
(15) 農林漁業金融対策事業	152
(16) 検査指導事業	158
(17) 農地調整事業	164
(18) 林業振興事業	170
(19) 府民の森管理運営事業	177
(20) 緑化・自然環境保全事業	184
(21) 漁業調整事業	191
(22) 環境保全事業	198
(23) 事業所指導事業	205
(24) 産業廃棄物指導事業	212
(25) 畜産振興事業	218
(26) 野生動物対策事業	224
(27) 家畜保健衛生事業	231
(28) 農業施設災害復旧事業	238
(29) 林業施設災害復旧事業	244
(30) 就農支援資金事業	250
(31) 農業改良資金事業	256
(32) 沿岸漁業改善資金事業	262
(33) 林業改善資金事業	268
(34) 府民牧場管理運営事業	274
(35) 環境農林水産総合研究所管理運営事業	280

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第223条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

1 大阪府中央卸売市場事業決算報告書	289
(1) 収益的収入及び支出	289
(2) 資本的収入及び支出	291
2 大阪府中央卸売市場事業損益計算書	292
3 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書	293
4 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書	293
5 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表	294
6 キャッシュフロー計算書	297
7 収益費用明細書	299
8 有形固定資産明細書	301
9 無形固定資産明細書	302
10 投資その他の資産明細書	302
11 企業債明細書	302
参考	
取扱高の推移	305
比較損益計算書	306
比較貸借対照表	307

- 1 一般会計・特別会計（就農支援資金等特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、林業改善資金特別会計）決算概要等報告書

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	8,702,258,980	8,582,127,957	5,746,277,593	9,946,388	2,825,903,976
就農支援資金等 特 別 会 計	52,828,000	96,434,405	82,220,982	0	14,213,423
沿岸漁業改善資金 特 別 会 計	39,024,000	116,385,070	114,485,570	0	1,899,500
林業改善資金 特 別 会 計	16,525,000	88,186,812	87,003,820	0	1,182,992

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
環境農林水産費 国 庫 補 助 金	2,269,218,299	農空間整備事業補助金 12億6,843万余円 農業振興事業補助金 4億6,151万余円 森林整備保全事業補助金 3億4,396万余円
環境農林水産費 負 担 金	780,843,531	農空間整備事業負担金
再生可能エネルギー等 導入推進基金繰入金	604,437,585	エネルギー対策事業基金繰入金

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
環境農林水産貸付金 元 利 収 入	9,729,050	農林漁業振興資金貸付金の消滅時効完成等に伴うもの
違約金及び延納利息	217,338	農林漁業振興資金貸付金の消滅時効完成等に伴うもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
環境農林水産貸付金 元 利 収 入	2,772,050,757	経営改善資金等貸付金等の一部で償還が遅滞しているもの
弁 償 金	47,516,086	違法産業廃棄物の除去等にかかる代執行弁償金等で納付が遅滞しているもの
貸付金元利収入 (就 農 特 会)	8,852,000	農業改良資金貸付金の一部で償還が遅滞しているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	18,232,283,980	16,253,488,408	844,304,429	1,134,491,143
就農支援資金等 特別会計計	52,828,000	29,539,784	0	23,288,216
沿岸漁業改善資金 特別会計計	39,024,000	37,409,339	0	1,614,661
林業改善資金 特別会計計	16,525,000	339,013	0	16,185,987

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
流 通 対 策 費	190,123,000	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費)
農 業 振 興 費	177,517,000	関係機関との調整に日時を要したため (ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費 1億7,018万余円) 国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (大阪版施設園芸新技術普及推進事業費 733万円)
林 業 振 興 費	144,700,000	国補正予算に対応するものであり、事業期間が不足するため (森林整備加速化・林業再生事業費)

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
環 境 保 全 対 策 費	375,428,684	再生可能エネルギー等導入推進基金事業費において、当初見込み額を下回ったためなど
農 業 振 興 費	166,943,944	ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費において、当初見込み額を下回ったためなど
土 地 改 良 費	143,114,374	農地防災事業費において、国補助金が見込み額を下回ったためなど

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（環境農林水産部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,450	443	1,008	I 流動負債	7,892	7,330	562
現金預金	—	—	—	地方債	7,526	6,984	542
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2,826	560	2,266	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	366	346	20
その他未収金	2,826	560	2,266	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,417	▲ 285	▲ 1,131	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	71	325	▲ 254	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 30	▲ 157	▲ 127	II 固定負債	40,751	44,134	▲ 3,383
その他流動資産	—	—	—	地方債	34,808	38,074	▲ 3,266
II 固定資産	135,364	138,413	▲ 3,049	長期借入金	—	—	—
事業用資産	43,411	43,669	▲ 258	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	43,082	43,328	▲ 246	その他長期借入金	—	—	—
土地	38,320	38,401	▲ 81	退職手当引当金	5,943	6,060	▲ 117
建物	2,280	2,239	41	その他引当金	—	—	—
工作物	1,963	2,131	▲ 168	リース債務	—	—	—
立木竹	471	498	▲ 27	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	負債の部合計	48,644	51,465	▲ 2,821
浮標等	48	59	▲ 11	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	88,171	87,391	780
無形固定資産	329	341	▲ 12	（うち当期純資産増減額）	780	6,030	▲ 5,250
地上権	329	341	▲ 12				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	50,176	51,630	▲ 1,453				
有形固定資産	50,173	51,626	▲ 1,453				
土地	36,846	36,984	▲ 138				
建物	443	489	▲ 46				
工作物	12,885	14,154	▲ 1,269				
無形固定資産	3	3	0				
地上権	3	3	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	232	244	▲ 12				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	18	25	▲ 7				
建設仮勘定	10,640	10,082	558				
投資その他の資産	30,887	32,763	▲ 1,876				
出資金	26,133	26,103	30				
法人等出資金	7,528	7,528	—				
公営企業会計出資金	18,605	18,575	30				
長期貸付金	1,065	3,167	▲ 2,102				
貸倒引当金	▲ 405	▲ 1,451	▲ 1,046				
基金	4,094	4,943	▲ 849				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	4,094	4,943	▲ 849				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	136,814	138,855	▲ 2,041	純資産の部合計	88,171	87,391	780
				負債及び純資産の部合計	136,814	138,855	▲ 2,041

行政コスト計算書（自平成26年4月1日・至平成27年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,706	7,328	▲ 3,621
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	624	436	189
使用料及び手数料	261	266	▲ 5
国庫支出金(行政費用充当)	2,317	4,168	▲ 1,851
財産収入	197	197	0
寄附金	41	38	3
繰入金	7	5	2
特別会計繰入金	7	5	2
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	259	2,219	▲ 1,960
2 行政費用	16,250	16,121	129
税連動費用	—	—	—
給与関係費	5,783	5,176	607
物件費	1,700	2,177	▲ 477
維持補修費	1,445	1,538	▲ 93
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5,022	4,538	485
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	81	74	7
減価償却費	1,320	1,297	23
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1,141	305	836
貸倒引当金繰入額	▲ 1,173	▲ 30	▲ 1,143
賞与引当金繰入額	364	339	25
退職手当引当金繰入額	549	▲ 291	840
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	17	999	▲ 982
行政収支差額	▲ 12,543	▲ 8,793	▲ 3,750

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	5	6	▲ 1
受取利息及び配当金	5	6	▲ 1
2 金融費用	588	642	▲ 55
地方債利息・手数料	588	642	▲ 55
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 583	▲ 636	53
通常収支差額	▲ 13,126	▲ 9,430	▲ 3,696
特別収支の部			
1 特別収入	663	1,949	▲ 1,285
分担金及び負担金(公共施設等整備)	197	560	▲ 363
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	146	1,370	▲ 1,224
国庫支出金(災害復旧費)	280	—	280
固定資産売却益	39	—	39
その他特別収入	—	18	▲ 18
2 特別費用	1,366	141	1,225
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	18	9	9
災害復旧費	293	108	186
その他特別費用	1,054	24	1,030
特別収支差額	▲ 703	1,808	▲ 2,510
当期収支差額	▲ 13,829	▲ 7,622	▲ 6,207
一般財源等配分調整額	11,718	11,498	219
再計	▲ 2,111	3,876	▲ 5,987

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,683	5,831	▲ 2,148
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	624	434	191
使用料及び手数料	261	266	▲ 5
国庫支出金(行政支出充当)	2,317	4,168	▲ 1,851
財産収入	197	197	0
寄附金	41	38	3
繰入金	7	5	2
特別会計繰入金	7	5	2
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	235	724	▲ 489
行政支出	15,042	14,409	633
税運動支出	—	—	—
給与関係費	6,793	6,059	733
物件費	1,700	2,177	▲ 477
維持補修費	1,445	1,538	▲ 93
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5,022	4,560	462
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	81	74	7
金融収入	5	6	▲ 1
受取利息及び配当金	5	6	▲ 1
金融支出	588	642	▲ 55
地方債利息・手数料	588	642	▲ 55
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	280	—	280
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	280	—	280
その他特別収入	—	—	—
特別支出	293	108	186
災害復旧費	293	108	186
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 11,955	▲ 9,322	▲ 2,633

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,778	2,689	▲ 911
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	197	560	▲ 363
国庫支出金(公共施設等整備)	146	1,370	▲ 1,224
財産収入	48	—	48
基金繰入金(取崩額)	969	557	412
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	969	557	412
貸付金元金回収収入	415	202	213
保証金等返還収入	3	—	3
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1,541	4,866	▲ 3,324
公共施設等整備支出	1,102	2,316	▲ 1,213
基金積立金	90	2,335	▲ 2,246
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	90	2,335	▲ 2,246
出資金	30	27	2
貸付金	317	188	130
保証金等支出	3	—	3
投資活動収支差額	237	▲ 2,177	2,413
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 11,718	▲ 11,498	▲ 219
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 11,718	▲ 11,498	▲ 219
一般財源等配分調整額	11,718	11,498	219
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計からの 繰入金	一般会計への繰 出金	合 計
前期末残高	85,535	▲ 38,564	5,575	34,845	—	—	87,391
当期変動額	—	▲ 13,829	2,891	11,718	—	—	780
当期末残高	85,535	▲ 52,393	8,466	46,563	—	—	88,171

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				87,391	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	320				事業実施等による資産の増 +125 管理する資産の減価償却等 -386 地方債の償還等により +552
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		881			事業実施等による資産の取得・除却 -47 管理する資産の減価償却等 -875 地方債の償還等により +41
③その他	236				再生可能エネルギー等導入基金の取崩し -617 地域緑化推進等に係る事業充当のためみどりの基金の取崩し -167 経営改善資金長期貸付金の減 -2,091 経営改善資金貸倒引当金の増 +1,046 地方債の償還等により +2,132
小 計	556	881	▲ 325		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	117				退職手当引当金の減 +117
小 計	117		117		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	1,008				経営改善資金貸付金未収金の増 +2,278 経営改善資金不納欠損引当金の減 -1,139 経営改善資金短期貸付金の減 -254 経営改善資金貸倒引当金の増 +127
②その他の負債(資産を伴わないもの)		20			
小 計	1,008	20	988		
I～IIIの増減合計	1,681	901	780		
当期末純資産残高				88,171	

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (一般会計)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	52,816	799	659	52,957	9,875	381	43,082
土地	38,401	2	83	38,320	—	—	38,320
建物	6,936	779	486	7,229	4,949	192	2,280
工作物	6,643	18	62	6,599	4,636	178	1,963
立木竹	498	—	27	471	—	—	471
船舶	199	—	—	199	199	—	0
浮標等	139	—	—	139	91	11	48
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	82,952	5,162	5,740	82,374	32,201	899	50,173
土地	36,984	450	588	36,846	—	—	36,846
建物	2,601	—	11	2,590	2,147	46	443
工作物	43,368	4,711	5,141	42,938	30,053	852	12,885
重要物品	629	69	20	678	446	32	232
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	25	3	10	18	—	8	18
建設仮勘定	10,082	3,914	3,356	10,640	—	—	10,640
合 計	146,504	9,946	9,784	146,667	42,522	1,320	104,145

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	341	—	12	—	329
地上権	341	—	12	—	329
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	3	1	1	—	3
地上権	3	1	1	—	3
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	344	1	13	—	332

基金附属明細表

【一般会計・環境農林水産部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	4,943	90	939	4,094	—	4,094
み ど り の 基 金	952	38	205	785	—	785
環 境 保 全 基 金	1,862	4	3	1,864	—	1,864
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 推 進 基 金	1,900	1	618	1,283	—	1,283
農 業 構 造 改 革 推 進 等 基 金	229	46	113	162	—	162
合 計	4,943	90	939	4,094	—	4,094

法人等出資金明細表

【一般会計・環境農林水産部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所	5,051	—	
	(公財) 地球環境センター	650	—	
	(公財) 大阪府漁業振興基金	500	—	
	大阪府農業信用基金協会	216	—	
	その他	391	10	平成23年度
	小 計	6,808	10	
有価証券	(株) 大阪鶴見フラワーセンター	459	—	
	(株) 大阪府食品流通センター	153	—	
	泉佐野ウォーターフロント(株)	108	—	
	小 計	720	—	
合 計		7,528	10	

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・環境農林水産部】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
西日本花き(株)	870
(一財)大阪府地域支援人権金融公社	266
合 計	1,136

引当金明細表

【一般会計・環境農林水産部】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	285	1,141	10	-	1,416
貸倒引当金	1,608	-	-	1,173	435
賞与引当金	346	364	344	-	366
退職手当引当金	6,060	549	666	-	5,943

※注 貸倒引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・環境農林水産部財務諸表）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成17年度中小企業公害防止資金特別融資損失補償 【一般会計・環境農林水産部・環境保全事業】	平成27年度 ～ 平成28年度	9百万円
平成20年度中小企業低公害車購入資金特別融資損失補償【一般会計・環境農林水産部・交通環境事業】	平成27年度 ～ 平成28年度	2百万円

2. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成25年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成27年度 ～ 平成46年度	2,543千円
平成26年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成27年度 ～ 平成46年度	42百万円
平成23年度農業経営基盤強化資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成27年度 ～ 平成29年度	196千円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①環境農林水産部の概要

豊かな環境の保全と創造、農林水産業の振興、生産基盤の整備、森林保全、市街地緑化、生鮮食品等の安定供給、農業協同組合等団体の指導などの事業を行っています。

部 局：環境農林水産部 会 計：一般会計

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○動物愛護事業

平成25年度まで健康医療部が所管していた狂犬病予防事業については、平成26年4月1日付けで動物愛護事業に一元化しました。

○未収金の回収について

未収金として計上しているものの内、2,478百万円については、南大阪食肉市場（株）に対する貸付金返還請求訴訟の勝訴判決を受け、担保権を実行し債権回収に努めています。

環境農林水産部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 環境農林水産部では、農空間整備事業による農業生産基盤の改修・整備や漁港事業による漁港の整備等を実施しており、これらの「インフラ資産」が環境農林水産部の総資産の37%を占めている。財源は地方債、国庫支出金、一般財源等で、純資産比率の水準は64%となっている。これらの項目に係る課題は、計画的な維持管理・修繕を行うことなど。
また、「大阪府債権の回収及び整理に関する条例」に基づき、貸付金・未収金の貸倒・回収不能に備えるため、南大阪食肉市場（株）に対する貸付金等にかかる貸倒引当金及び不納欠損引当金を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期における資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、881億71百万円（対前年度比7億80百万円増加）であり、総資産に占める純資産の割合である純資産比率については64%（対前年度比1.5%増加）となっている。
- ・ 当期は、南大阪食肉市場（株）に対する貸付金返還訴訟提起などによって前年度に比べ「その他未収金」が22億66百万円増加となった一方、「投資その他の資産」が18億76百万円減少となり、また、土地改良財産（農道）の市への移管などによって「インフラ資産」が14億53百万円減少したことなどにより、総資産が20億41百万円の減少となった。
- ・ 当期は、農空間整備事業に係るインフラ資産が8億28百万円減少した。これは、土地改良財産（農道）を市へ移管したことなどが主な要因である。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 環境農林水産部では、豊かな環境の保全と創造、農林水産業の振興、生産基盤の整備、森林保全、市街地緑化、生鮮食品等の安定供給、農業協同組合等団体の指導などの事業を実施しており、当該事務に従事するための職員を含む給与関係費や物件費等を計上している。また、有形固定資産に係る減価償却費として13億20百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期における収支差額については、通常収支差額▲131億26百万円、特別収支差額▲7億3百万円を計上した結果、▲138億29百万円（対前年比▲62億7百万円）となっている。
- ・ 当期は、平成26年度に職員の給料及び管理職手当の特例に関する条例などが一部改正され、給与減額措置の減額率の軽減などが行われたことにより、前年度に比べ給与関係費が6億7百万円増加した。また、退職手当引当金繰入額については、前年度に職員の退職手当に関する条例が一部改正され、退職手当の支給率などに乗じる調整率の引き下げが行われたことにより、退職手当引当金繰入額は低い水準となったが、当期はこうした要因がなかったため、前年度に比べ8億40百万円増加した。
- ・ 当期は、通常収支の部、行政収入において、昨年度国に「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」の採択を受けたことによる増加といった要因がなかったため前年度に比べ「国庫支出金（行政費用充当）」が18億51百万円の減少となり、府民の森の工作物の資産再精査による過年度修正益等による増加といった要因もなかったため「その他行政収入」が19億60百万円減少となった。
また、行政費用において、南大阪食肉市場（株）に対する貸付金返還訴訟提起などにより前年度に比べ貸倒引当金繰入額が11億43百万円減少となった一方、不能欠損引当金繰入額が8億36百万円増加するなどした。これらにより行政収支差額が37億50百万円の減少となった。
- ・ 特別収支の部、特別収入において、農空間整備事業で施設整備に係る国の補正予算が前年度に比べ少なかったことなどにより「国庫支出金（公共施設等整備）」が12億24百万円減少となった。また、土地改良財産（農道）の市への移管などにより、その他特別費用が10億30百万円増加となり、特別収支差額が25億10百万円の減少となった。

2 財務諸表
(2) 会計別財務諸表 ・ 就農支援資金等特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	71	89	▲ 18	I 流動負債	3	3	1
現金預金	53	67	▲ 14	地方債	3	3	1
歳計現金等	53	67	▲ 14	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	14	15	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	14	15	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 7	▲ 4	▲ 3	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	11	12	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	54	57	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	54	57	▲ 2
II 固定資産	59	61	▲ 3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	58	60	▲ 2
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	72	91	▲ 19
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 19	▲ 12	▲ 7
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	59	61	▲ 3				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	59	61	▲ 3				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	130	151	▲ 21	純資産の部合計	72	91	▲ 19
				負債及び純資産の部合計	130	151	▲ 21

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	14	9	5
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	8	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	3	—	3
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲13	▲8	▲5

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	—	0
通常収支差額	▲13	▲8	▲5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲13	▲8	▲5
一般会計からの繰入金	0	0	▲0
一般会計への繰出金	7	5	2
再計	▲19	▲12	▲7

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	11	9	2
税運動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	0	0	▲0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	11	8	2
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	0	-	0
受取利息及び配当金	0	-	0
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲11	▲9	▲2

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	14	21	▲7
分担金及び負担金	-	-	-
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	14	21	▲7
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	9	11	▲2
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	9	11	▲2
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	5	9	▲4
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲6	1	▲7
III 財務活動			
財務活動収入	1	1	▲0
地方債	1	1	▲0
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	3	1	1
地方債償還金	3	1	1
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	▲2	▲0	▲2
収支差額合計	▲8	0	▲8
一般会計からの繰入金	0	0	▲0
一般会計への繰出金	7	5	2
前年度からの繰越金	67	71	▲4
形式収支	53	67	▲14
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	53	67	▲14

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	92	▲ 210	—	—	480	270	91
当期変動額	—	▲ 13	—	—	0	7	▲ 19
当期末残高	92	▲ 223	—	—	480	277	72

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				91	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		18			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		18	▲ 18		
I～IIIの増減合計		19	▲ 19		
当期末純資産残高				72	

部 局：環境農林水産部 会 計：就農支援資金等特別会計

部 局：環境農林水産部 会 計：就農支援資金等特別会計

貸付金明細表

【就農支援資金等特別会計】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
農業協同組合など	70

引当金明細表

【就農支援資金等特別会計】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	4	3	—	—	7
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【就農支援資金等特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 13
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	3
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	3
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	▲ 1
その他の行政収入	▲ 1
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 11

部 局：環境農林水産部 会 計：就農支援資金等特別会計

注記（就農支援資金等特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

新たに農業を始めようとする新規参入者等に対する技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等を無利子で貸付ける（大阪府青年農業者等育成センター又は農協等の融資機関を通じ貸付け）ことで、新たな農業の担い手の確保を図っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

環境農林水産部財務の概要【就農支援資金等特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 就農支援資金等特別会計は農業者等の経営改善を図るために貸付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、未収金、引当金及び貸付金のみである。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は59百万円となっており、資産全体の約45%である。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は11百万円となっており、資産全体の約8%である。

(当期の主な変化)

- ・ 事業終了(貸付主体が府から(株)日本政策金融公社へ)に係る国庫補助金返還等により、純資産が7百万円減少している。

●行政コスト計算書

(当期の主な変化)

- ・ 上記補助金返還の計上等により、行政費用が5百万円増加している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	104	112	▲ 8	I 流動負債			
現金預金	77	83	▲ 6	地方債	—	—	—
歳計現金等	77	83	▲ 6	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2	2	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	2	2	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	—	▲ 1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	26	27	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債			
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	88	81	7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	192	193	▲ 1
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	0	▲ 1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	88	81	7				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	88	81	7				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	192	193	▲ 1	純資産の部合計	192	193	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	192	193	▲ 1

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	1	0	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1	—	1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1	0	▲ 1

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1	0	▲ 1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1	0	▲ 1
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	0	▲ 1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	0	0
税運動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	0	0	0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 0	0	▲ 0

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	32	25	7
分担金及び負担金	-	-	-
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	32	25	7
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	37	38	▲ 1
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	37	38	▲ 1
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 6	▲ 13	7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6	▲ 13	7
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 6	▲ 13	7
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	83	96	▲ 13
形式収支	77	83	▲ 6
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	77	83	▲ 6

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 1	—	—	104	6	193
当期変動額	—	▲ 1	—	—	0	—	▲ 1
当期末残高	96	▲ 2	—	—	104	6	192

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				193	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	7				
小 計	7		7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		8			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		8	▲ 8		
I ~ IIIの増減合計	7	8	▲ 1		
当期末純資産残高				192	

部 局：環境農林水産部 会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

部 局：環境農林水産部 会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

貸付金明細表

【沿岸漁業改善資金特別会計】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
個人債務者	114

引当金明細表

【沿岸漁業改善資金特別会計】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	4	3	—	—	7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	—	—	—

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【沿岸漁業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 1
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	1
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	1
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 0

部 局：環境農林水産部 会 計：沿岸漁業改善資金特別会計

注記（沿岸漁業改善資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業経営の改善のための技術の導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入、及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付を行なうことで、漁業者等の経営改善を図っています。

環境農林水産部財務の概要【沿岸漁業改善資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 沿岸漁業改善資金特別会計は漁業者等の経営改善を図るために貸付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、未収金、引当金及び貸付金のみである。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は88百万円となっており、資産全体の約46%である。
- ・ 返済期限が1年以内に到来する短期貸付金は26百万円となっており、資産全体の約14%である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は引き続き貸付けを行ったことから、長期貸付金が7百万円増加している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 林業改善資金特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	90	88	2	I 流動負債			
現金預金	87	83	3	地方債	—	—	—
歳計現金等	87	83	3	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	1	1	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	2	3	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債			
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	9	11	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	99	99	0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	9	11	▲ 2				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	9	11	▲ 2				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	99	99	0	純資産の部合計	99	99	0
				負債及び純資産の部合計	99	99	0

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	0	0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲0	▲0	▲0

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲0	▲0	▲0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲0	▲0	▲0
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-
(行政支出充当)			
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	0	0
税運動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	0	0	0
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	1	3
分担金及び負担金	-	-	-
(公共施設等整備)			
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	3	1	3
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	5	▲ 5
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	5	▲ 5
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	3	▲ 4	8
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3	▲ 4	7
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	3	▲ 4	7
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	83	87	▲ 4
形式収支	87	83	3
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	87	83	3

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	51	▲ 1	—	—	57	8	99
当期変動額	—	▲ 0	—	—	0	—	0
当期末残高	51	▲ 1	—	—	57	8	99

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				99	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計		2	▲ 2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	2				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	2	2	0		
当期末純資産残高				99	

部 局：環境農林水産部 会 計：林業改善資金特別会計

貸付金明細表

部 局：環境農林水産部 会 計：林業改善資金特別会計

【林業改善資金特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
個人債務者	11

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【林業改善資金特別会計】

(単位:百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	0
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	—
キ その他の取引項目	—
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 0

部 局：環境農林水産部 会 計：林業改善資金特別会計

注記（林業改善資金特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業労働に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付を行なうことで林業者等の経営改善を図っています。

環境農林水産部財務の概要【林業改善資金特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 林業改善資金特別会計は林業者等の経営改善を図るために貸付けを行うことを目的とした会計であることから、資産の内容としては現金預金、未収金、貸付金のみである。
- ・ 返済期限が1年後以降に到来する長期貸付金は9百万円となっており、資産全体の約9%である。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 農業振興事業 (目) 農業振興費

事業の概要

多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度の推進、普及指導員による農業経営の改善に向けた普及指導活動を実施するとともに、生産性の向上を図りつつ、農薬の削減等により環境への負荷を軽減した府民が求める安全安心な農産物を生産する大阪エコ農業を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	952,668,000	754,466,000	0	109,609,000	88,593,000
決 算 額	616,151,176	475,449,846	0	93,422,638	47,278,692

※事務事業の所属移管により、予算要求所属と執行所属が異なる事業を含む。(流通対策事業にて再掲)

事業の成果

■施策目標

- ・企業や農外からの就農希望者を募集し新規参入を促進するとともに、認定農業者の支援など大阪農業を支える担い手の育成・確保に取り組む。
- ・大阪エコ農業を推進するため、農薬と化学肥料の使用を慣行の半分以下で栽培した農産物を認証する「大阪エコ農産物認証制度」の取組みを推進する。

■施策成果

- ・農業への新規参入を推進したことにより、企業参入6社、新規就農者18名、準農家13名の新たな担い手を確保。
- ・大阪版認定農業者 410件(累計1,841件)を認定。
(大阪府担い手育成総合支援協議会による経営指導等回数13回)
- ・大阪エコ農産物 認証面積：526.3ha
<農業への新規参入者数>

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	企業	新規就農	準農家	企業	新規就農	準農家	企業	新規就農	準農家
目標	3社	10人	15人	4社	10人	15人	6社	13人	18人
実績	8社	12人	14人	5社	14人	21人	6社	18人	13人

<大阪版認定農業者>

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大阪版認定農業者数	62(2,095)件	836(1,867)件	410(1,841)件
経営指導等回数	28回	28回	13回

※認定農業者数の()は累計件数

<大阪エコ農産物 認証面積>

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
目標	500ha	510ha	520ha
実績	505.8 ha	511.6 ha	526.3 ha

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費	152,729,000	131,854,140	地域の中心となる経営体への農地の利用集積や地域農業のあり方等を定める「人・農地プラン」を策定するために必要な経費を市町村に補助するとともに、市町村における農業研修への支援や就農前・後の所得を確保する給付金を対象者に交付
2 もうかる農業人材育成参入事業費	1,828,000	959,999	貸付可能な農地の確保とマッチングを積極的に推進することにより、企業や府民の一層の新規参入を図る。また、担い手不足により生産力の低下が見られる府内産地への対策として、新規就農者を確保し、核となる担い手として育成するために要する経費
3 大阪エコ農業総合推進対策事業費	21,962,000	19,936,125	農薬の削減等による環境への負荷を軽減しながら、府民が求める安全・安心な農産物を生産する「大阪エコ農業」を推進するために要する経費
4 認定農業者支援等事業費	18,618,000	16,586,991	多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度を推進するとともに、農家の生産体制の強化を図り、他産業並みの所得を目指す担い手（国認定農業者）を育成するために要する経費
5 ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費	536,140,000	299,389,254	植物防疫法により検疫有害動植物に指定されているウメ輪紋ウイルスが大阪府内で発生したことを受けて、緊急的に実施する防除対策に要する経費 ※翌年度繰越額 170,187,000円
6 被災農業者向け経営体育成支援事業費	110,009,000	62,691,955	平成26年2月の大雪により、府内ぶどう産地においてハウスの倒壊や樹の折損など、甚大な被害が発生。産地の再建を図るため、倒壊したハウスの撤去及び再建への補助を行うために要する経費
7 大阪版施設園芸新技術普及推進事業費	7,330,000	0	ぶどうの品質の向上及び省力化を図るため、ぶどう栽培用波状型ハウスの換気を自動化するためのモデル機を製作し、実証試験及び現地検討会等を行うための経費 ※翌年度繰越額 7,330,000円

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	62	43	19
現金預金	—	—	—	地方債	22	6	16
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	40	37	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	741	716	25
その他流動資産	—	—	—	地方債	59	81	▲ 22
II 固定資産	58	22	35	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	4	▲ 4	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	4	▲ 4	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	4	▲ 4	退職手当引当金	682	635	47
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	803	759	44
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 745	▲ 737	▲ 8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 8	103	▲ 112
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	1	—	1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	56	18	38				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	55	17	38				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	55	17	38				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	58	22	35	純資産の部合計	▲ 745	▲ 737	▲ 8
				負債及び純資産の部合計	58	22	35

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	559	373	186
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	466	293	173
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	93	80	13
2 行政費用	1,328	1,009	319
税連動費用	—	—	—
給与関係費	594	534	60
物件費	60	41	19
維持補修費	3	2	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	512	417	95
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	0	▲ 0
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	40	37	3
退職手当引当金繰入額	119	▲ 23	142
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 769	▲ 636	▲ 133

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 770	▲ 637	▲ 133
特別収支の部			
1 特別収入	—	43	▲ 43
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	43	▲ 43
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	43	▲ 43
当期収支差額	▲ 770	▲ 595	▲ 175
一般財源等配分調整額	759	691	68
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 11	97	▲ 107

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業振興事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	559	373	186
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	466	293	173
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	93	80	13
行政支出	1,278	1,088	190
税連動支出	—	—	—
給与関係費	703	628	75
物件費	60	41	19
維持補修費	3	2	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	512	417	95
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	0	▲ 0
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 720	▲ 717	▲ 3

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	43	▲ 43
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	43	▲ 43
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	39	17	22
公共施設等整備支出	1	—	1
基金積立金	38	17	21
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	38	17	21
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 39	26	▲ 65
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 759	▲ 691	▲ 68
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 759	▲ 691	▲ 68
一般財源等配分調整額	759	691	68
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,000	▲ 1,970	16	2,218	—	—	▲ 736
当期変動額	—	▲ 770	2	759	—	—	▲ 8
当期末残高	▲ 1,000	▲ 2,740	18	2,977	—	—	▲ 745

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 737	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		4			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	45				
小 計	45	4	41		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		47			
小 計		47	▲ 47		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	45	53	▲ 8		
当期末純資産残高				▲ 745	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業振興事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業振興事業

固定資産附属明細表 (農業振興事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	4	—	4	—	—	—	—
土地	4	—	4	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	1	—	1	0	0	1
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4	1	4	1	0	0	1

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：農業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

多様な都市農業の担い手を育成・確保するため、大阪版認定農業者制度を推進するとともに、普及指導員による農業経営の改善に向けた普及指導活動を実施しています。また、生産性の向上を図りつつ、農薬の削減等により環境への負荷を軽減した大阪エコ農業を推進しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業振興事業

(2)流通対策事業 (目) 流通対策費

事業の概要

大阪府中央卸売市場事業会計への繰出（地方公営企業法に基づく義務的経費）など、卸売市場等を通じた生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図る事業のほか、農林水産物等の品質表示の適正化を図る事業を実施。また、大阪産（もん）大集合の開催などによるPR活動、大阪産（もん）のブランド化、大阪産（もん）6次産業化サポートセンターでの事業者支援を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	395,468,000	218,613,000	0	20,530,000	156,325,000
決 算 額	169,756,027	18,746,380	0	20,299,487	130,710,160

※農業振興事業での予算現額・決算額を含む。事務事業の所属移管により、予算要求所属と執行所属が異なるため。

(上記のうち、農業振興事業分) ※再掲

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	5,468,000	2,734,000	0	0	2,734,000
決 算 額	2,168,327	1,084,163	0	0	1,084,164



事業の成果

■施策目標

- ・大阪産（もん）ブランドイメージの確立・向上による大阪の農林水産業の魅了向上を図る。
- ・地域の多様な事業者等がネットワークを構築し、新商品開発等を行う取組み及びその取組みに必要な設備等の整備に対して支援を行い、6次産業化を推進する。

■施策成果

- ・大阪産（もん）大集合の開催などによるPR活動の結果、大阪産（もん）の府民認知度は約6割
- ・6次産業化の推進

生産者が実施する6次産業化事業に対する補助を実施

推進事業 水なすを原料にしたコンフィチュールなどの開発 (8件)

整備事業 みかんのラスク製造などの設備整備 (2件)

} 新商品の販売 7商品



水なすを原材料としたコンフィチュール

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費	222,628,000	20,091,067	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化ネットワーク活動推進事業 生産者が実施する6次産業化事業に対する補助 ・6次産業化支援体制整備事業 大阪産(もん)6次産業化サポートセンターによる事業者支援 ・五つの星活動奨励事業 普及推進やブランドイメージの向上等に貢献した生産者等の優れた取り組みの表彰 ・第2の水なす育成プロジェクト事業 東京でのプロモーション活動やプロの料理人による料理コンテストによる魅力発信 <p>※翌年度繰越額 190,123,000円</p>

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,409	397	1,012	I 流動負債	107	502	▲ 395
現金預金	—	—	—	地方債	90	490	▲ 400
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2,759	481	2,278	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	16	11	5
その他未収金	2,759	481	2,278	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1,379	▲ 241	▲ 1,139	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	60	314	▲ 254	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 30	▲ 157	127	II 固定負債	1,070	689	381
その他流動資産	—	—	—	地方債	824	501	323
II 固定資産	21,247	22,263	▲ 1,016	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,619	1,619	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,619	1,619	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,619	1,619	—	退職手当引当金	246	188	58
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,176	1,190	▲ 14
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	21,480	21,470	10
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	10	345	▲ 335
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	19,628	20,644	▲ 1,016				
出資金	19,223	19,193	30				
法人等出資金	618	618	—				
公営企業会計出資金	18,605	18,575	30				
長期貸付金	810	2,901	▲ 2,091				
貸倒引当金	▲ 405	▲ 1,451	1,046				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	22,656	22,660	▲ 4	純資産の部合計	21,480	21,470	10
				負債及び純資産の部合計	22,656	22,660	▲ 4

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	55	56	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	19	22	▲ 3
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	36	35	1
2 行政費用	444	294	151
税連動費用	—	—	—
給与関係費	239	168	72
物件費	41	37	4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15	23	▲ 9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	81	73	7
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1,139	36	1,103
貸倒引当金繰入額	▲ 1,173	▲ 30	▲ 1,143
賞与引当金繰入額	16	11	5
退職手当引当金繰入額	86	▲ 25	111
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 390	▲ 237	▲ 152

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	3	3	—
受取利息及び配当金	3	3	—
2 金融費用	13	14	▲ 1
地方債利息・手数料	13	14	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 10	▲ 11	1
通常収支差額	▲ 399	▲ 248	▲ 152
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 399	▲ 248	▲ 152
一般財源等配分調整額	330	322	8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 70	74	▲ 144

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 流通対策事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	37	42	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	19	22	▲ 3
財産収入	0	0	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	18	20	▲ 2
行政支出	415	331	84
税連動支出	—	—	—
給与関係費	279	197	81
物件費	41	37	4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	15	23	▲ 9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	81	73	7
金融収入	3	3	—
受取利息及び配当金	3	3	—
金融支出	13	14	▲ 1
地方債利息・手数料	13	14	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 388	▲ 300	▲ 88

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	91	5	85
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	2	2	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	2	2	0
貸付金元金回収収入	85	3	82
保証金等返還収入	3	—	3
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	33	27	5
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	30	27	2
貸付金	—	—	—
保証金等支出	3	—	3
投資活動収支差額	58	▲ 22	80
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 330	▲ 322	▲ 8
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 330	▲ 322	▲ 8
一般財源等配分調整額	330	322	8
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	22,722	▲ 2,662	442	969	—	—	21,470
当期変動額	—	▲ 399	80	330	—	—	10
当期末残高	22,722	▲ 3,062	522	1,298	—	—	21,480

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				21,470	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	42				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		981			経営改善資金長期貸付金の減 -2,091 経営改善資金貸倒引当金の減 +1,046 地方債の償還等により +35
小 計	42	981	▲ 939		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		58			
小 計		58	▲ 58		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	1,012				経営改善資金貸付金未収金の増 +2,278 経営改善資金不納欠損引当金の減 -1,139 経営改善資金短期貸付金の減 -254 経営改善資金貸倒引当金の増 +127
②その他の負債(資産を伴わないもの)		5			
小 計	1,012	5	1,007		
I ~ III の増減合計	1,054	1,044	10		
当期末純資産残高				21,480	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：流通対策事業

固定資産附属明細表 (流通対策事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,619	—	—	1,619	—	—	1,619
土地	1,619	—	—	1,619	—	—	1,619
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,619	—	—	1,619	—	—	1,619

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：流通対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

① 事業の概要

卸売市場等を通じて、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るとともに、農林水産物等の品質表示の適正化を図っています。また、大阪産（もん）、大阪産（もん）名品のブランド化等を通じて、農林水産業等を振興しています。さらに、6次産業化については、大阪産（もん）6次産業化サポートセンターと連携し、新規事業希望者の拡大や、新商品開発の支援を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

○未収金の回収について

未収金として計上しているものの内、2,478百万円については、南大阪食肉市場（株）に対する貸付金返還請求訴訟の勝訴判決を受け、担保権を実行し債権回収に努めています。

○資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、（株）大阪鶴見フラワーセンター（459百万円）、（株）大阪府食品流通センター（153百万円）です。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：流通対策事業

(3) 農空間整備事業 (目) 土地改良費

事業の概要

都市農業の振興と農空間の公益的機能の保全活用を促進するため、大阪府または市町村、土地改良区等が実施主体となり、農業生産基盤の改修・整備等を行うとともに、農業用施設や棚田等の保全にかかる活動の支援を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,233,283,500	1,389,534,750	379,000,000	929,853,750	534,895,000
決 算 額	3,069,338,126	1,268,431,556	372,000,000	909,476,093	519,430,477

事業の成果

■施策目標

- ・農空間づくり協議会等による地域ぐるみの農空間保全活動、担い手農家への貸付など地域の実状に応じた遊休農地対策を推進する。
- ・ため池の耐震性調査診断・整備、ハザードマップ作成支援などため池の総合減災を推進する。

〔目標〕ため池耐震性調査・診断：平成26年度までに100箇所 ハザードマップ作成支援：平成28年度までに100箇所

■施策成果

- ・農空間づくりプラン等による農空間の保全を着実に実施、農空間の保全・活用に取り組む地区を58地区維持、遊休農地を約97ha解消。
- ・ため池の総合減災の取組みを進め、平成26年度に耐震性調査・診断を57箇所、ハザードマップ作成支援を42箇所実施。

<農空間の保全・活用に取り組む地区数の推移>

	平成24年度まで	平成25年度	平成26年度
実績	48地区	54地区	58地区

<遊休農地解消面積>

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
目標	52ha	80ha	80ha
実績	49.5ha	74.6ha	96.6ha

<ため池の総合減災>

	平成24年度まで	平成25年度	平成26年度	計	目標
ため池耐震性調査・診断	22箇所	37箇所	57箇所	116箇所	100箇所 (H26)
ハザードマップ作成支援	6箇所	30箇所	42箇所	78箇所	100箇所 (H28)

<農地中間管理事業による転貸面積>

	平成26年度(新規事業)
実績	15ha

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 農空間整備事業費	1,612,590,000	1,586,781,824	農業生産基盤の改善や安全で快適な生活環境の整備により、都市農業の振興と農空間の保全活用の促進及び地域の活性化を図るために要する経費 ※翌年度繰越額 4,831,000円
2 農地防災事業費	1,202,909,500	1,109,204,097	老朽化したため池や農業用水路を改修し、農業用水の確保と決壊や溢水による災害を未然に防止し、府民の生命・財産を守るとともに、農業者と地域住民が一体となった保全・活用を推進するために要する経費
3 農空間保全地域制度推進事業費	54,734,000	50,542,540	農空間保全地域において、公益的機能の発揮を図り、農空間の保全と活用を行うため、遊休農地の再生や耕作条件等の改善対策、遊休農地の解消対策に要する経費
4 地籍調査費	67,660,000	67,666,650	国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目、境界、面積等の測定を行い、地籍図、地籍簿等を作成するために要する経費 ※予算不足分は、別事業から充当
5 農空間保全地域制度促進事業費	79,221,000	62,764,619	農業の競争力強化のため不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を推進するため、農地中間管理機構の設立と当該機構による担い手への農地集積と集約化の加速化の支援に要する経費
6 企業等参入拡大支援整備事業費	16,000,000	0	新たな担い手を育成確保するため、企業などの農業分野への積極的な参入や規模拡大を促すとともに、農地の有効活用を図る目的で、企業が参入の際に実施する必要な農道などの小規模な生産基盤整備の支援に要する経費 ※翌年度繰越額 16,000,000円

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3,380	3,353	27
現金預金	—	—	—	地方債	3,342	3,314	28
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	38	39	▲1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	14,362	15,897	▲1,536
その他流動資産	—	—	—	地方債	13,734	15,211	▲1,476
II 固定資産	36,926	37,560	▲634	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	1	▲1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	627	687	▲59
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	17,742	19,250	▲1,508
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	19,184	18,310	875
無形固定資産	—	1	▲1	(うち当期純資産増減額)	875	2,428	▲1,553
地上権	—	1	▲1				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	27,388	28,216	▲828				
有形固定資産	27,388	28,216	▲829				
土地	23,024	23,154	▲130				
建物	412	456	▲45				
工作物	3,952	4,606	▲654				
無形固定資産	0	—	0				
地上権	0	—	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	59	71	▲12				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	9,457	9,233	224				
投資その他の資産	22	38	▲17				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	22	38	▲17				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	22	38	▲17				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	36,926	37,560	▲634	純資産の部合計	19,184	18,310	875
				負債及び純資産の部合計	36,926	37,560	▲634

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,784	1,326	458
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	624	434	191
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	1,131	849	282
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	28	44	▲ 16
2 行政費用	3,273	3,326	▲ 54
税連動費用	—	—	—
給与関係費	577	573	4
物件費	456	445	11
維持補修費	659	781	▲ 122
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,232	1,268	▲ 36
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	294	285	9
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	38	39	▲ 1
退職手当引当金繰入額	10	▲ 64	74
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	7	—	7
行政収支差額	▲ 1,489	▲ 2,000	511

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
2 金融費用	226	256	▲ 30
地方債利息・手数料	226	256	▲ 30
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 226	▲ 256	30
通常収支差額	▲ 1,715	▲ 2,256	541
特別収支の部			
1 特別収入	343	1,583	▲ 1,239
分担金及び負担金(公共施設等整備)	197	560	▲ 363
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	146	1,004	▲ 858
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	18	▲ 18
2 特別費用	1,027	1	1,026
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	1,027	1	1,026
特別収支差額	▲ 684	1,582	▲ 2,265
当期収支差額	▲ 2,399	▲ 675	▲ 1,724
一般財源等配分調整額	1,824	1,790	34
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 575	1,115	▲ 1,690

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,782	1,326	456
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	624	434	191
使用料及び手数料	—	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	1,131	849	282
財産収入	—	—	—
寄附金	—	0	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	27	44	▲ 17
行政支出	3,032	3,170	▲ 138
税連動支出	—	—	—
給与関係費	685	675	9
物件費	456	445	11
維持補修費	659	781	▲ 122
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,232	1,268	▲ 36
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
金融支出	226	256	▲ 30
地方債利息・手数料	226	256	▲ 30
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,476	▲ 2,100	624

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	370	1,566	▲ 1,196
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	197	560	▲ 363
国庫支出金(公共施設等整備)	146	1,004	▲ 858
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	26	1	25
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	26	1	25
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	717	1,256	▲ 538
公共施設等整備支出	709	1,217	▲ 508
基金積立金	8	38	▲ 30
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	8	38	▲ 30
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 348	310	▲ 658
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,824	▲ 1,790	▲ 34
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,824	▲ 1,790	▲ 34
一般財源等配分調整額	1,824	1,790	34
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	11,313	▲ 1,771	2,921	5,847	—	—	18,310
当期変動額	—	▲ 2,399	1,450	1,824	—	—	875
当期末残高	11,313	▲ 4,170	4,371	7,671	—	—	19,184

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				18,310	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		885			事業実施等による資産の取得・除却等 -340 管理する資産の減価償却 -265 地方債の発行等により -280
③その他	1,700				地方債の償還等により +1,728
小 計	1,700	885	815		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	59				
小 計	59		59		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	1,760	885	875		
当期末純資産残高				19,184	

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

固定資産附属明細表 (農空間整備事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	2	2	—	—	—	—
土地	—	2	2	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	38,883	5,039	5,603	38,319	10,931	282	27,388
土地	23,154	328	458	23,024	—	—	23,024
建物	2,504	—	11	2,493	2,081	45	412
工作物	13,225	4,711	5,135	12,802	8,850	238	3,952
重要物品	235	—	—	235	176	12	59
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	9,233	3,443	3,219	9,457	—	—	9,457
合 計	48,351	8,484	8,825	48,011	11,107	294	36,904

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	1	—	1	—	—
地上権	1	—	1	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	1	1	—	0
地上権	—	1	1	—	0
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	1	1	2	—	0

注記（事業別財務諸表：農空間整備事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額(円)	減損の兆候の概要	複数の固定資産を 一体として行政サー ビスを提供するものと 認めた理由	減損を認識しない根拠
五領揚水機場	建物	高槻市大字上牧	3	使用低下(受益面積 28%)	—	使用を継続
五領揚水機場	工作物	高槻市大字上牧	102,098,172	使用低下(受益面積 28%)	—	使用を継続
第二狭山池	土地	大阪狭山市池尻中 1丁目	5,460,669,730	使用低下(受益面積 26%)	—	使用を継続

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った 経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿 価額(円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味 売却価額・使用価値相当 額の別とその算出方法	摘要
三箇牧浄水機 場	建物	高槻市唐崎 南3丁目	1	運転休止(水 質が改善した ため)	0	1	正味売却価額(公有財産 台帳上で把握している現 在価額を採用)	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0
玉島浄水機場	建物	茨木市野々 宮1丁目	6,411,187	運転休止(水 質が改善した ため)	0	6,411,187	正味売却価額(公有財産 台帳上で把握している現 在価額を採用)	正味売却価額が帳簿価 額を上回っているため 減損損失額は0

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

都市農業の振興と農空間の公益的機能の保全活用を促進するため、大阪府、市町村又は土地改良区等が実施主体となり、農業生産基盤の改修・整備等を行っています。
また、農業用施設や棚田等の保全にかかる活動の支援を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農空間整備事業

(4) 森林整備保全事業 (目) 森林整備保全費

事業の概要

保安林等の森林を適正に管理し、森林が持つ多様な公益的機能を向上させる事業、荒廃森林の回復、災害の防止、水源涵養、生活環境の保全形成を図るため、森林の整備等を行う事業、自然公園の自然環境を保全するとともに、利用者の安全確保と適切な利用形態の誘導を図るための施設整備、改良を行う事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	982,162,630	403,302,565	405,000,000	17,490,065	156,370,000
決 算 額	841,219,843	347,647,578	376,000,000	16,940,340	100,631,925

事業の成果

■施策目標

- ・森林の維持造成を通じて、森林が持つ山地災害防止機能を高め、山地災害から府民の生命・財産を保全するとともに、水源の涵養、アメニティ、温暖化防止など多様な公益的機能の向上により、良好な生活環境の保全形成を図る。
(放置森林対策行動計画 (H19年度～H28年度) における間伐実施目標量：10,100ha)
- ・国定公園や府民の森等において、利用者の安全確保と適切な利用を推進するため、施設の整備、改良、維持及び管理を行う。

■施策成果

- ・森林整備事業等の実施により平成26年度は313haの間伐を実施。
この結果、平成19年度から平成26年度までの間伐面積は6,399ha。
[放置森林対策行動計画量の約6割]
- ・復旧治山事業等の国庫補助治山事業等を実施し、荒廃森林の回復及び災害の防止等を実施。[府内28箇所]
- ・老朽化した、木製階段や木道など安全対策のため危険箇所の改修やベンチの設置などを実施。
また、国定公園内における自然公園施設の維持管理及び自然歩道の管理を実施。
[近畿自然歩道整備 (阪南市) ほかに2箇所]
- ・歩道沿いの落石対策などの安全対策や災害箇所の復旧を実施。
[なるかわ園地落石対策 (東大阪市) ほかに2箇所]



近畿自然歩道
(能勢町倉垣)



ダイヤモンドトレール
(千早赤阪村千早)



近畿自然歩道/落石対策
(東大阪市六万寺)

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 森林整備事業費	97,979,000	95,612,153	森林資源の充実とその公益的機能を維持・増進させるため、民有林における間伐をはじめとした森林整備及び森林病虫害の駆除に対して補助する経費
2 治山事業費	692,748,630	575,325,908	荒廃森林の回復、災害の防止、水源の涵養により、山地災害から府民の生命・財産を保全するための治山事業及び既設治山ダムの点検等に要する経費 ※翌年度繰越額 99,627,789 円
3 自然公園保全管理事業費	110,099,000	97,582,967	国定公園・府立自然公園の自然景観、生態系の保全及び府民の自然とのふれあいと憩いの場の創出のための自然景観の修復・施設の整備・改良等並びに自然公園施設の維持管理及び東海自然歩道・ダイヤモンドトレール等の自然歩道の管理に要する経費 ※翌年度繰越額 7,134,640 円

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2,255	2,004	251
現金預金	—	—	—	地方債	2,236	1,985	251
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	20	20	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	12,331	13,254	▲ 923
その他流動資産	—	—	—	地方債	11,995	12,901	▲ 906
II 固定資産	2,379	2,461	▲ 82	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,356	2,446	▲ 90	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,026	2,106	▲ 79	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,159	1,159	—	退職手当引当金	336	353	▲ 17
建物	276	315	▲ 38	その他引当金	—	—	—
工作物	120	134	▲ 14	リース債務	—	—	—
立木竹	471	498	▲ 27	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	14,586	15,259	▲ 673
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 12,207	▲ 12,798	591
無形固定資産	329	340	▲ 11	(うち当期純資産増減額)	591	707	▲ 116
地上権	329	340	▲ 11				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	3	3	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	3	3	—				
地上権	3	3	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	6	6	▲ 0				
建設仮勘定	15	6	9				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,379	2,461	▲ 82	純資産の部合計	▲ 12,207	▲ 12,798	591
				負債及び純資産の部合計	2,379	2,461	▲ 82

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備保全事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	356	470	▲ 114
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	348	458	▲ 110
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	11	▲ 3
2 行政費用	1,226	1,440	▲ 214
税連動費用	—	—	—
給与関係費	319	307	12
物件費	201	322	▲ 121
維持補修費	501	580	▲ 79
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	107	189	▲ 82
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	54	58	▲ 4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	20	20	▲ 0
退職手当引当金繰入額	19	▲ 36	56
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	6	1	4
行政収支差額	▲ 870	▲ 971	100

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	230	245	▲ 16
地方債利息・手数料	230	245	▲ 16
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 230	▲ 245	16
通常収支差額	▲ 1,100	▲ 1,216	116
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	38	1	38
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	11	1	11
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	27	—	27
特別収支差額	▲ 38	▲ 1	▲ 38
当期収支差額	▲ 1,138	▲ 1,217	78
一般財源等配分調整額	1,076	1,163	▲ 87
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 62	▲ 53	▲ 9

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	356	470	▲ 114
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	348	458	▲ 110
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	8	11	▲ 3
行政支出	1,184	1,451	▲ 267
税連動支出	—	—	—
給与関係費	375	361	15
物件費	201	322	▲ 121
維持補修費	501	580	▲ 79
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	107	189	▲ 82
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	230	245	▲ 16
地方債利息・手数料	230	245	▲ 16
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,058	▲ 1,226	169

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	0	72	▲ 71
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	0	72	▲ 71
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	72	▲ 71
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	19	8	10
公共施設等整備支出	19	8	10
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 18	63	▲ 82
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,076	▲ 1,163	87
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,076	▲ 1,163	87
一般財源等配分調整額	1,076	1,163	▲ 87
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 13,818	▲ 3,638	905	3,753	-	-	▲ 12,798
当期変動額	-	▲ 1,138	653	1,076	-	-	591
当期末残高	▲ 13,818	▲ 4,776	1,559	4,829	-	-	▲ 12,207

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 12,798	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	284				地方債の償還等により +365 管理する資産の減価償却 -52
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	290				地方債の償還等により +290
小 計	574		574		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	17				
小 計	17		17		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I ~ IIIの増減合計	591		591		
当期末純資産残高				▲ 12,207	

固定資産附属明細表 (森林整備保全事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,568	—	27	3,541	1,514	52	2,026
土地	1,159	—	—	1,159	—	—	1,159
建物	1,385	—	—	1,385	1,108	38	276
工作物	526	—	—	526	406	14	120
立木竹	498	—	27	471	—	—	471
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	2	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	6	3	3	6	—	2	6
建設仮勘定	6	17	8	15	—	—	15
合 計	3,581	20	38	3,563	1,516	54	2,047

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	340	—	11	—	329
地上権	340	—	11	—	329
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	3	—	—	—	3
地上権	3	—	—	—	3
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	343	—	11	—	332

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 森林整備保全事業

注記（事業別財務諸表：森林整備保全事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

保安林等の森林を適正に管理し、森林が持つ多様な公益的機能を向上させる事業、荒廃森林の回復、災害の防止、水源涵養、生活環境の保全形成を図るため、森林の整備等を行う事業、自然公園の自然環境を保全するとともに、利用者の安全確保と適切な利用形態の誘導を図るための施設整備、改良を行う事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：森林整備保全事業

(5)水産業振興事業 (目) 水産業振興費

事業の概要

大阪湾の水産資源を活用し、大消費地近郊に立地するという利点を活かした都市型漁業を育成するため、漁業生産基盤の整備や資源管理型漁業を積極的に推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	152,895,000	66,590,000	68,000,000	1,369,000	16,936,000
決 算 額	147,635,556	64,858,080	66,000,000	1,186,501	15,590,975

事業の成果

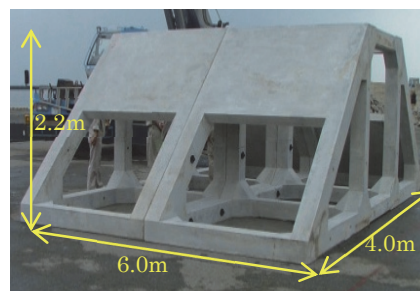
■施策目標

- ・「大阪府豊かな海づくりプラン」に基づき、水産資源の回復、漁獲量の増大を目指した漁場整備、稚魚放流、資源管理に努める。
- ・地域団体商標登録を受けた「泉だこ」をはじめ、新鮮でおいしい大阪産(もん)魚介類の魅力を府内外にPRすることにより、消費の拡大を図る。

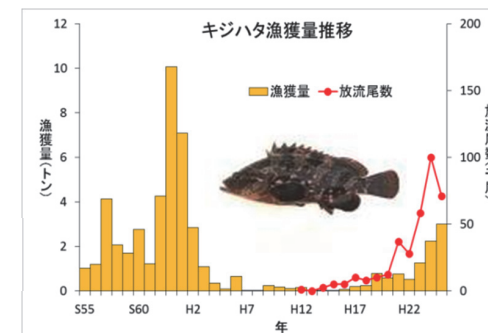
■施策成果

- ・泉南市地先に0.8haの増殖場(藻場、餌場)を造成。
これにより平成15～26年度にかけ、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市地先において、増殖場を計30.6ha造成。
- ・海底に滞留している栄養塩等を攪拌することにより、海水中に栄養塩や酸素を供給し、大阪湾の生産力を高める「攪拌ブロック礁」を岸和田市沖に48基設置。
- ・栽培漁業や資源回復(禁漁・放流等)に取り組んだ結果、キジハタやサワラ等の漁獲量が増加。
- ・平成26年度の大阪産(もん)魚介類のPRのための取り組みとして、東京プロモーションへ参加。

藻場面積等				
実 績	H15～24年度	H25年度	H26年度	合 計
	26.8ha	3.0ha	0.8ha	30.6ha
	餌料培養礁 398基 藻類着生基質 106基	藻類着生基質 96基	餌料培養礁 44基	644基
	—	—	攪拌ブロック礁 48基	48基



攪拌ブロック礁



■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 水産業振興指導費	10,062,000	9,459,177	府民に新鮮な水産物を安定供給するため、栽培漁業や資源管理型漁業の推進など、水産資源の増大を図るために要する経費 また、健全な水産業の育成のため、漁業協同組合の検査・指導及び漁業協同組合連合会への指導・支援に要する経費
2 漁場保全対策費	8,590,000	8,233,377	漁場環境の保全と漁業生産の維持増大や漁業操業の効率化を図るため、漁場環境の監視、漁場環境の美化及び保全対策に要する経費 また、食の安全のため魚病の予防・まん延防止等の対策に要する経費
3 漁場整備事業費	39,500,000	39,191,258	水産資源の増大による沿岸漁業の安定的な発展と海域環境の保全を図るため、魚介類の産卵場、幼稚仔の育成場となる増殖場（藻場）の造成を行うとともに効果調査を実施するために要する経費
4 大阪湾漁場環境整備事業	94,900,000	90,751,744	貧酸素水塊発生海域において、湧昇流及び攪拌流発生ブロック等を設置するために要する経費

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	124	122	2
現金預金	—	—	—	地方債	117	114	2
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	8	8	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	688	671	17
その他流動資産	—	—	—	地方債	568	540	27
II 固定資産	1,768	1,753	15	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	120	130	▲ 10
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	812	793	20
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	955	960	▲ 5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5	40	▲ 45
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	1,035	1,065	▲ 30				
有形固定資産	1,035	1,065	▲ 30				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	1,035	1,065	▲ 30				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	99	54	45				
投資その他の資産	634	634	—				
出資金	634	634	—				
法人等出資金	634	634	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,768	1,753	15	純資産の部合計	955	960	▲ 5
				負債及び純資産の部合計	1,768	1,753	15

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：水産業振興事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	4	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	1	2	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 2
2 行政費用	267	173	94
税連動費用	—	—	—
給与関係費	124	110	14
物件費	18	14	3
維持補修費	82	1	80
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	30	29	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	8	8	▲ 0
退職手当引当金繰入額	4	8	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 266	▲ 169	▲ 97

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	8	9	▲ 0
地方債利息・手数料	8	9	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 8	▲ 9	0
通常収支差額	▲ 274	▲ 178	▲ 97
特別収支の部			
1 特別収入	—	32	▲ 32
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	32	▲ 32
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	32	▲ 32
当期収支差額	▲ 274	▲ 146	▲ 128
一般財源等配分調整額	299	183	116
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	25	37	▲ 12

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	4	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	1	2	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 2
行政支出	247	147	101
税連動支出	—	—	—
給与関係費	146	128	18
物件費	18	14	3
維持補修費	82	1	80
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	8	9	▲ 0
地方債利息・手数料	8	9	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 254	▲ 151	▲ 103

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	32	▲ 32
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	32	▲ 32
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	45	63	▲ 18
公共施設等整備支出	45	63	▲ 18
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 45	▲ 32	▲ 13
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 299	▲ 183	▲ 116
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 299	▲ 183	▲ 116
一般財源等配分調整額	299	183	116
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,485	▲ 482	▲ 591	548	—	—	960
当期変動額	—	▲ 274	▲ 30	299	—	—	▲ 5
当期末残高	1,485	▲ 756	▲ 621	847	—	—	955

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				960	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		15			
③その他					
小 計		15	▲ 15		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	10				
小 計	10		10		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	10	15	▲ 5		
当期末純資産残高				955	

固定資産附属明細表 (水産業振興事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	1,509	—	—	1,509	474	30	1,035
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	1,509	—	—	1,509	474	30	1,035
重要物品	6	—	—	6	6	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	54	45	—	99	—	—	99
合 計	1,569	45	—	1,614	480	30	1,133

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 水産業振興事業

注記（事業別財務諸表：水産業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

大阪湾の漁業生産力を有効に活用した生産性の高い都市型漁業を育成するため、生産基盤の整備や資源管理型漁業を積極的に推進するとともに、水域環境の改善など実施しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券は、泉佐野ウォーターフロント株式会社（108百万円）です。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：水産業振興事業

(6) 漁港事業 (目) 漁港費

事業の概要

漁業の生産基盤である漁港の整備、海岸の背後地を津波被害から守るための施設整備のほか、漁港機能を維持させ利用の円滑化を図るため、漁港区域内の清掃等の維持管理を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	521,443,850	180,664,200	166,000,000	134,854,650	39,925,000
決 算 額	359,878,805	106,979,260	105,000,000	131,126,640	16,772,905

事業の成果

■ 施策目標

- ・ 府管理 12 漁港を適正に維持管理し、漁港の円滑な利用を図る。
- ・ 水産業の健全な発展と水産物の安定供給を図るため、漁港施設の整備を行う。
- ・ 「防災」だけでなく「減災」の視点を加えた地震津波対策を行い、府民の生命・財産を守る。

■ 施策成果

- ・ 各漁港において施設の維持補修や清掃等を実施。
- ・ 淡輪漁港において波除堤を整備。また、佐野漁港において老朽化した岸壁を補修。
- ・ 岸和田漁港外において漁港施設の耐震性についての検証を実施。

物揚場の耐震性の検証 1 箇所（岸和田漁港）

防波堤の耐震性の検証 2 箇所（西鳥取漁港、小島漁港）



岸和田漁港 物揚場



西鳥取漁港 防波堤



波除堤（淡輪漁港）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 漁港管理費	61,554,000	57,075,140	照明施設の修繕や電気代、漁港内の投棄ゴミ処分等の漁港維持管理、岸壁等使用許可、占用許可、貸付等の業務に要する費用等、府管理漁港の適正な維持管理を図るために要する経費
2 漁港整備保全費	289,167,400	218,521,627	佐野漁港の老朽化した岸壁補修等、水産物の安定供給を図るため、漁港施設の更新、改良等に要する経費 地震津波対策としての地盤の液状化により閉鎖できない門扉等の対策及び防潮堤の耐震補強を実施し、漁港背後地域の浸水被害を防止し、府民の生命や財産の保全を図るために要する経費 ※翌年度繰越額 26,340,000円
3 減災のまちづくり事業費	109,722,450	30,906,050	津波防御施設の操作者等が安全に避難できる体制を整えるため、角落としの改良を実施するとともに、漁港施設の耐震性の検証を行い、府民の生命や財産の保全を図るために要する経費 ※翌年度繰越額 77,874,000円
4 漁港移管整備事業費	61,000,000	53,375,988	淡輪漁港の波除堤整備等、漁港機能復旧のための局所的な改良を実施し、円滑な漁港移管を進めるために要する経費

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	646	712	▲ 67
現金預金	—	—	—	地方債	641	708	▲ 67
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5	5	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	3,311	3,601	▲ 290
その他流動資産	—	—	—	地方債	3,241	3,525	▲ 284
II 固定資産	22,749	23,102	▲ 353	長期借入金	—	—	—
事業用資産	31	33	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	31	33	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	70	76	▲ 6
建物	29	30	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	3	3	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	3,957	4,313	▲ 356
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	18,792	18,788	4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	4	212	▲ 208
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	21,751	22,345	▲ 594				
有形固定資産	21,751	22,345	▲ 594				
土地	13,822	13,830	▲ 9				
建物	31	33	▲ 2				
工作物	7,898	8,482	▲ 584				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	967	723	244				
投資その他の資産	1	1	—				
出資金	1	1	—				
法人等出資金	1	1	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	22,749	23,102	▲ 353	純資産の部合計	18,792	18,788	4
				負債及び純資産の部合計	22,749	23,102	▲ 353

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁港事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	241	286	▲ 45
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	70	71	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	171	215	▲ 44
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	782	699	83
税連動費用	—	—	—
給与関係費	69	66	3
物件費	28	25	3
維持補修費	90	40	50
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	588	564	24
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	5	0
退職手当引当金繰入額	2	▲ 2	4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 541	▲ 413	▲ 128

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	49	53	▲ 4
地方債利息・手数料	49	53	▲ 4
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 49	▲ 53	4
通常収支差額	▲ 590	▲ 466	▲ 125
特別収支の部			
1 特別収入	39	264	▲ 224
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	264	▲ 264
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	39	—	39
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	39	264	▲ 224
当期収支差額	▲ 551	▲ 202	▲ 349
一般財源等配分調整額	159	604	▲ 445
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 392	402	▲ 794

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	241	286	▲ 45
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	70	71	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	171	215	▲ 44
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	200	144	57
税連動支出	—	—	—
給与関係費	81	78	4
物件費	28	25	3
維持補修費	90	40	50
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	49	53	▲ 4
地方債利息・手数料	49	53	▲ 4
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 8	90	▲ 98

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	93	264	▲ 170
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	264	▲ 264
財産収入	48	—	48
基金繰入金(取崩額)	45	—	45
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	45	—	45
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	244	957	▲ 714
公共施設等整備支出	244	957	▲ 714
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 150	▲ 694	543
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 159	▲ 604	445
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 159	▲ 604	445
一般財源等配分調整額	159	604	▲ 445
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	18,729	▲ 1,712	833	938	—	—	18,788
当期変動額	—	▲ 551	396	159	—	—	4
当期末残高	18,729	▲ 2,263	1,229	1,097	—	—	18,792

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				18,788	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	15				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)		17			
③その他					
小 計	15	17	▲ 2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	21	17	4		
当期末純資産残高				18,792	

固定資産附属明細表 (漁港事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	96	—	—	96	65	2	31
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	81	—	—	81	52	2	29
工作物	15	—	—	15	13	0	3
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	42,560	122	137	42,546	20,795	586	21,751
土地	13,830	122	131	13,822	—	—	13,822
建物	97	—	—	97	66	2	31
工作物	28,633	—	6	28,627	20,729	584	7,898
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	723	244	—	967	—	—	967
合 計	43,380	366	137	43,609	20,860	588	22,749

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 漁港事業

注記（事業別財務諸表：漁港事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業の生産基盤である漁港の整備や海岸の背後地を津波や高潮被害から守るための施設整備を行っています。また、漁港機能を維持させ利用の円滑化を図るため、漁港区域内の清掃、浚渫等の維持管理を行っています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁港事業

(7) 温暖化対策事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

環境保全に関する知識の普及その他環境保全の推進に関する事業、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関する事業、大阪府温暖化の防止等に関する条例の施行に関する事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	15,416,000	3,081,000	0	11,265,000	1,070,000
決 算 額	10,977,207	3,080,510	0	7,099,815	796,882

事業の成果

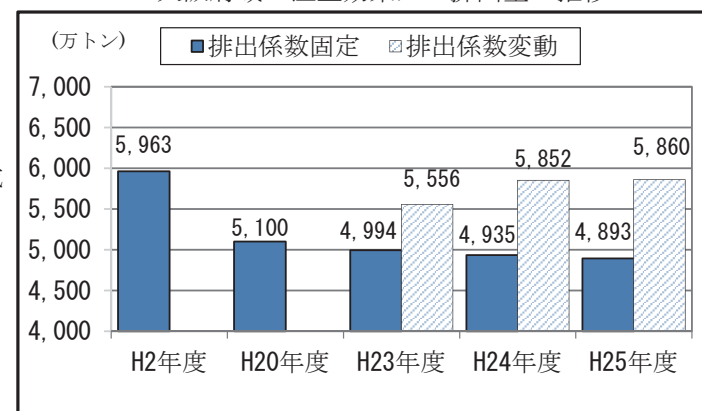
■ 施策目標

- 平成 24 年 3 月に策定した地球温暖化対策実行計画（平成 26 年度までに温室効果ガス排出量を平成 2 年度比で*15%削減）を推進する。
※電気の排出係数を平成 20 年度で固定した数値目標
- 平成 27 年 3 月に地球温暖化対策実行計画（平成 32 年度までに温室効果ガス排出量を平成 17 年度比で*7%削減）を改定する。※電気の排出係数を平成 24 年度で固定した数値目標
- 平成 27 年 3 月に大阪府・大阪市が共同で「おおさかヒートアイランド対策推進計画」を策定する。
- 温暖化防止条例に基づき大規模事業者（特定事業者）の対策を推進し、温室効果ガス排出量を削減する。
- 節電対策強化等により夏・冬の電力需給ギャップを解消する。

■ 施策成果

- 府内における平成 25 年度の温室効果ガス排出量は*5,860 万トン（平成 2 年度比 1.7%減）。
※平成 24 年 3 月策定の実行計画の進捗状況は電気の排出係数を平成 20 年度で固定した量で 4,893 万トン（平成 2 年度比 17.9%減 目標を上回っている）。
- 温暖化防止条例に基づく対策計画書・実績報告書の届出・指導（約 770 社）とともに、事業者に対する実地の調査・指導・助言（49 社）を実施。
- 大阪市・関西広域連合等と連携し、夏・冬の節電目標を達成、府民、事業者の協力により需給ひっ迫・計画停電を回避。
- 「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営等により、府民団体、事業者団体、行政等の協働による各種イベント・キャンペーン等の環境活動を実施及び支援。

大阪府域の温室効果ガス排出量の推移



※H26 年度数値は H28 年 8 月に集計。

平成 26 年夏の節電効果（節電目標は 11%以上）

	減少量	減少率
家 庭	約 70 万 KW	約 14%
業 務	約 135 万 KW	約 13%
産 業	約 115 万 KW	約 12%
合 計	約 320 万 KW	約 13%

14～15 時 対 22 年比 関西電力(株)資料より

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 地球温暖化対策推進費	1,582,000	1,121,828	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、エネルギーを多く使用する事業者に対し、温室効果ガスや人工排熱の排出抑制についての対策計画書及び実績報告書の届出を義務付け、必要な指導・助言を行うとともに、他の模範となる特に優れた取組みを行った事業者に対する表彰等のために要する経費
2 環境保全基金事業費	10,685,000	6,674,419	環境保全に関する知識の普及・啓発、府民の実践活動の支援等を継続的かつ着実にを行うことができるよう、安定的な事業費財源を確保するため「大阪府環境保全基金」を設置、運営 基金の運用益等を活用し、「豊かな環境づくり大阪府民会議」の運営と、大阪府域のローカルアジェンダ 21 である「豊かな環境づくり大阪行動計画」を策定し、「実践活動」「行動の支援と奨励」等に関する事業を実施するために要する経費

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	10	10	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	10	10	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	166	158	8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,714	2,713	1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	166	158	8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	176	168	8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	2,538	2,545	▲7
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲7	64	▲71
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	0	▲0				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	2,714	2,712	2				
出資金	850	850	—				
法人等出資金	850	850	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	1,864	1,862	2				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	1,864	1,862	2				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,714	2,713	1	純資産の部合計	2,538	2,545	▲7
				負債及び純資産の部合計	2,714	2,713	1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：温暖化対策事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	2	5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	3	—	3
財産収入	—	—	—
寄附金	4	2	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	209	109	100
税連動費用	—	—	—
給与関係費	165	143	22
物件費	6	1	5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	10	10	0
退職手当引当金繰入額	26	▲ 47	73
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 202	▲ 107	▲ 96

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	1	▲ 1
受取利息及び配当金	1	1	▲ 1
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	1	1	▲ 1
通常収支差額	▲ 202	▲ 105	▲ 96
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 202	▲ 105	▲ 96
一般財源等配分調整額	195	169	25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 7	64	▲ 71

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	2	5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	3	—	3
財産収入	—	—	—
寄附金	4	2	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	201	172	29
税連動支出	—	—	—
給与関係費	193	168	24
物件費	6	1	5
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	1	▲ 1
受取利息及び配当金	1	1	▲ 1
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 193	▲ 168	▲ 25

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	2	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	3	2	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	3	2	0
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4	4	1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	4	4	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	4	4	1
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2	▲ 1	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 195	▲ 169	▲ 25
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 195	▲ 169	▲ 25
一般財源等配分調整額	195	169	25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,815	▲ 884	▲ 58	671	—	—	2,545
当期変動額	—	▲ 202	—	195	—	—	▲ 7
当期末残高	2,815	▲ 1,085	▲ 58	866	—	—	2,538

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				2,545	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1				
小 計	1		1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		8			
小 計		8	▲ 8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	1	8	▲ 7		
当期末純資産残高				2,538	

固定資産附属明細表 (温暖化対策事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	0	-	0	-	-	0	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	0	-	0	-	-	0	-

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 温暖化対策事業

注記（事業別財務諸表：温暖化対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

環境保全に関する知識の普及その他環境保全の推進に関する事業、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関する事業、大阪府温暖化の防止等に関する条例の施行に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：温暖化対策事業

(8)交通環境事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

法条例に基づくNO_x・PM対策、エコカーの普及促進などの自動車環境対策を総合的計画的に推進するとともに、騒音振動対策事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	59,127,000	5,007,000	0	180,000	53,940,000
決 算 額	54,874,710	4,935,231	0	180,000	49,759,479

事業の成果

■施策目標

- 自動車からの窒素酸化物（NO_x）及び粒子状物質（PM）の削減のため、自動車NO_x・PM総量削減計画〔第3次〕に基づき、関係機関が連携・協力して各種自動車環境対策を推進するとともに、府が計画の進行管理を行う。
- 府内の対策地域内への非適合車の流入を規制することにより、NO_x・PMの排出量を削減し、大気環境基準の達成を図る。

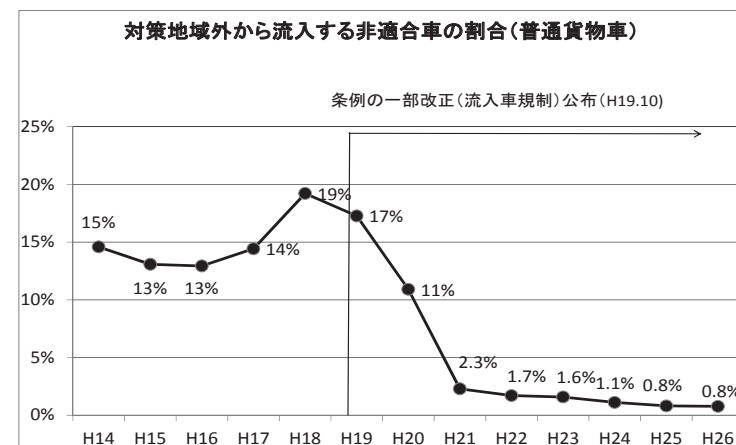
■施策成果

- 関係機関が連携・協力して各種自動車環境対策を推進し、自動車からのNO_x・PM排出量を削減。
 (平成21年度 NO_x 18,130ト → 平成25年度 14,000ト
 PM 910ト → 680ト)
- 流入車規制（改正条例施行）開始後、流入に係る車種規制非適合車の割合が大幅に減少。
 (平成19年度 17% → 平成26年度 0.8%)

第3次計画の目標と現状

	H21年度 (基準年度)	H27年度 (目標年度)	H25年度
NO _x 排出量(ト)	18,130	14,420	14,000
PM排出量(ト)	910	720	680

※H26年度数値はH27年12月に確定。



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 自動車公害対策費	12,521,000	11,924,654	自動車から排出される窒素酸化物(N _{O_x})及び粒子状物質(PM)を削減するため、自動車N _{O_x} ・PM総量削減計画〔第3次〕の進行管理及び事業者に対する指導の実施のために要する経費
2 流入車対策推進事業費	32,388,000	28,851,625	「大阪府生活環境の保全等に関する条例」による流入車規制のため、排出基準に適合している車等に対し表示が必要なステッカーを交付するとともに、規制の実効性を確保するため、立入検査・指導等を実施するために要する経費

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	11	12	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11	12	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	188	207	▲ 20
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	197	197	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	187	187	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	187	187	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	182	182	—	退職手当引当金	188	207	▲ 20
建物	4	4	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	1	2	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	199	219	▲ 20
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2	▲ 22	20
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	20	22	▲ 2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	197	197	▲ 0	純資産の部合計	▲ 2	▲ 22	20
				負債及び純資産の部合計	197	197	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：交通環境事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10	10	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	5	5	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	6	6	▲0
2 行政費用	238	233	6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	171	173	▲2
物件費	52	49	3
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	11	12	▲1
退職手当引当金繰入額	1	▲4	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲228	▲223	▲5

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲228	▲223	▲5
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲0	—	▲0
当期収支差額	▲228	▲223	▲5
一般財源等配分調整額	248	245	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	20	22	▲2

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	10	10	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	5	5	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	6	6	▲ 0
行政支出	258	255	3
税連動支出	—	—	—
給与関係費	204	203	1
物件費	52	49	3
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	3	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 248	▲ 245	▲ 3

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 248	▲ 245	▲ 3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 248	▲ 245	▲ 3
一般財源等配分調整額	248	245	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 197	▲ 760	154	780	—	—	▲ 22
当期変動額	—	▲ 228	—	248	—	—	20
当期末残高	▲ 197	▲ 988	154	1,028	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 22	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	20				
小 計	20		20		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	20	0	20		
当期末純資産残高				▲ 2	

固定資産附属明細表 (交通環境事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	355	—	—	355	168	0	187
土地	182	—	—	182	—	—	182
建物	8	—	—	8	4	0	4
工作物	166	—	—	166	164	0	1
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	7	—	7	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	362	—	7	355	168	0	187

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 交通環境事業

注記（事業別財務諸表：交通環境事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
平成20年度中小企業低公害車購入資金特別融資損失補償【一般会計・環境農林水産部・交通環境事業】	平成27年度 ～ 平成28年度	2百万円

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額 （円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認められた理由	減損を認識しない根拠
土壌による大気浄化システム	工作物	吹田市和泉町1丁目、 2丁目	1	使用低下（大気状況が改善され、稼働の必要がなかった）	—	使用を継続（今後の大気状況の変化に備え維持）

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：交通環境事業

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

法条例に基づく NOx・PM 対策、エコカーの普及促進などの自動車環境対策を総合的・計画的に推進するとともに、騒音振動対策に取り組んでいます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：交通環境事業

(9)環境監視事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

大気や河川、地下水、海水の水質等の常時監視、分析を行い、環境基準の達成状況等環境の現状を把握。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	222,801,000	18,740,000	0	467,000	203,594,000
決 算 額	215,015,741	18,575,745	0	471,090	195,968,906

事業の成果

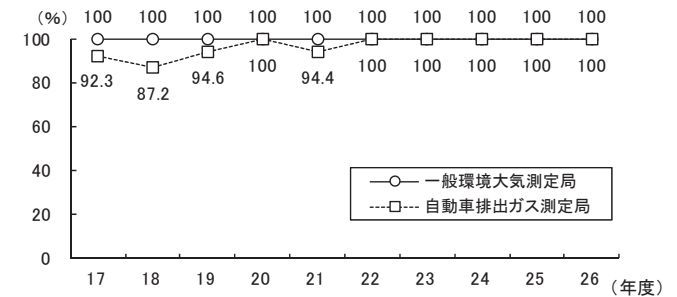
■施策目標

- ・良好な大気環境、水環境等を確保するために、大気・水質等の常時監視を行い、環境基準の達成状況等環境の状況を把握する。
- ・微小粒子状物質（PM2.5）について、常時監視体制の充実を図り、常時監視の結果を府民に分かりやすく提供する。

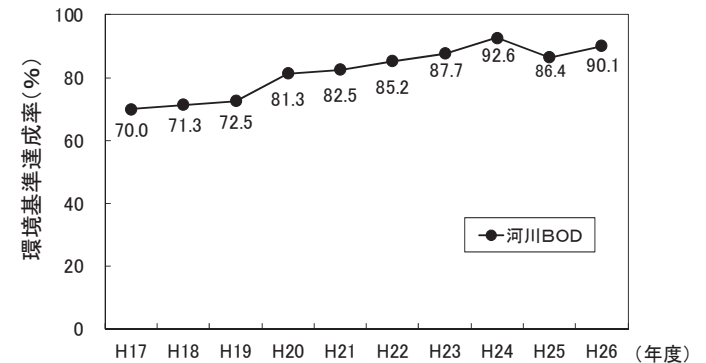
■施策成果

- ・大気汚染の状況を適正に監視し、環境基準の達成状況を把握。
(平成26年度：二酸化窒素は全局で環境基準達成)
- ・PM2.5については、測定機を新たに5局に設置し、常時監視体制を充実。
(平成26年度：有効測定局47局のうち17局で環境基準達成)
- ・平成26年5月30,31日に、大阪管区気象台の「黄砂に関する気象情報」の発表をうけ、PM2.5の濃度が高くなる可能性があるとして府民にお知らせを実施。
- ・公共用水域の水質測定計画を作成し、河川、海域における水質等の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握。
(平成26年度：河川の代表的な汚濁指標であるBODの環境基準達成率90.1%)

二酸化窒素の環境基準達成率の推移



河川のBODの環境基準達成率の推移



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 環境常時監視費	205,325,000	197,760,581	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染測定局を整備し、大気汚染状況を連続的に監視し、環境基準の適否の評価・公表や光化学スモッグ注意報等の緊急時発令、周知を行い被害調査を行うために要する経費 ・国設測定局での常時監視の実施及び維持管理を行うための経費 ・公共用水域、地下水質等、各種の水質を常時監視し、環境基準の適否を評価、公表し、これらの水質測定計画を策定するために要する経費 ・ダイオキシン類について、府内の環境状況を継続的に把握するため、常時監視を行うために要する経費 ・長期間の暴露により健康被害が懸念される有害大気汚染物質について、汚染状況の把握のための調査を実施するために要する経費 ・新たに環境基準に加えられたPM2.5について、常時監視及び成分分析を行い、環境の現状を把握するために要する経費 ・健康被害が懸念される石綿について、大気中濃度を経年的に監視するために要する経費
2 微小粒子状物質対策事業費	17,918,000	17,255,160	<ul style="list-style-type: none"> ・府域の微小粒子状物質（PM2.5）に係る大気環境のより一層質の高い測定データの把握・蓄積を図り、注意喚起をさらに精度高く的確に行うため、一般測定局5局に微小粒子状物質測定機を増設するために要する経費

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	1	—	I 流動負債	7	9	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	2	▲ 2
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7	7	0
その他未収金	1	1	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	151	139	12
その他流動資産	—	—	—	地方債	11	11	—
II 固定資産	149	151	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	37	37	0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	37	37	0	その他長期借入金	—	—	—
土地	3	3	—	退職手当引当金	140	128	12
建物	30	30	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	5	3	▲ 1	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	159	148	10
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 9	3	▲ 12
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 12	▲ 16	▲ 4
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	111	114	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	150	152	▲ 2	純資産の部合計	▲ 9	3	▲ 12
				負債及び純資産の部合計	150	152	▲ 2

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	19	19	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	19	18	0
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	367	340	27
税連動費用	—	—	—
給与関係費	120	108	11
物件費	185	183	2
維持補修費	6	10	▲ 5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	21	20	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	7	0
退職手当引当金繰入額	26	8	17
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 348	▲ 321	▲ 27

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 348	▲ 321	▲ 27
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	1	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	1	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 1	▲ 1	0
当期収支差額	▲ 348	▲ 322	▲ 26
一般財源等配分調整額	335	317	18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 14	▲ 5	▲ 9

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 環境監視事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	19	19	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	19	18	0
財産収入	0	0	0
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	333	322	11
税連動支出	-	-	-
給与関係費	140	126	14
物件費	185	183	2
維持補修費	6	10	▲ 5
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2	2	-
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 314	▲ 303	▲ 11

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	20	14	6
公共施設等整備支出	20	14	6
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	▲ 20	▲ 14	▲ 6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 335	▲ 317	▲ 18
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 335	▲ 317	▲ 18
一般財源等配分調整額	335	317	18
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 214	▲ 1,001	14	1,204	—	—	3
当期変動額	—	▲ 348	2	335	—	—	▲ 12
当期末残高	▲ 214	▲ 1,349	15	1,539	—	—	▲ 9

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				3	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	2				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計	2	2	0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		12			
小 計		12	▲ 12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	2	14	▲ 12		
当期末純資産残高				▲ 9	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境監視事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境監視事業

固定資産附属明細表 (環境監視事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	84	4	2	86	49	2	37
土地	3	-	-	3	-	-	3
建物	75	1	0	76	46	1	30
工作物	6	3	1	7	3	0	5
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	213	18	13	217	106	20	111
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5	5	-	-	-	-
合 計	297	28	20	304	155	21	149

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：環境監視事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大気や河川、地下水、海水の水質などの常時監視、分析を行い、環境基準の適否など環境の現状を把握しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境監視事業

(10)エネルギー対策事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

新たなエネルギー社会の構築を目指し、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「エネルギー消費の抑制」、「電力需要の平準化と電力供給の安定化」に向けた各種事業等を着実に実施し、エネルギーの地産地消を一層促進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,266,582,000	0	0	1,263,223,000	3,359,000
決 算 額	926,054,267	0	0	924,098,716	1,955,551

事業の成果

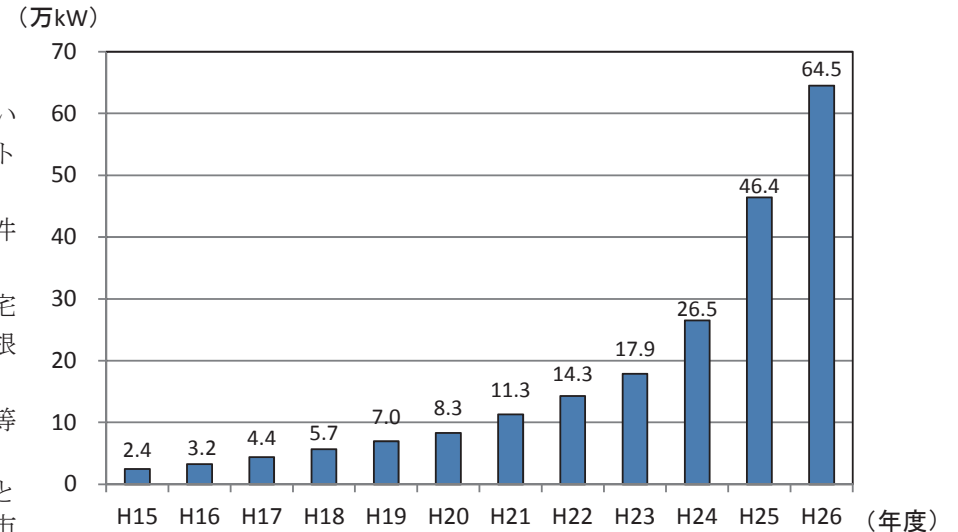
■施策目標

- ・新たなエネルギー社会の構築に向け、再生可能エネルギーの普及拡大や電力需要の平準化と電力供給の安定化に向けた取組み等を推進する。

■施策成果

- ・大阪府・大阪市共同で設置の「おおさかスマートエネルギーセンター」において、府民・事業者からの創エネ・省エネに係る相談・問い合わせ等にワンストップで対応した。(相談件数：701件)
- ・府民が安心して住宅の屋根に太陽光パネルを設置できるよう、府が定める要件を満たす優良な民間事業者を登録し、公表。(52社)
- ・府有地及び府有施設へ太陽光パネルの設置を進めるため、都市整備部及び住宅まちづくり部と連携し、発電事業者の公募等を実施。(土地貸し：3箇所、屋根貸し：6箇所)
- ・創エネ設備及び省エネ機器設置に対する低利融資(実績：個人向け116件)等を実施し、再生可能エネルギーの普及拡大を推進。
- ・国の「再生可能エネルギー等導入推進基金」を活用し、災害時において拠点となる市町村施設や民間施設への太陽光パネルや蓄電池等の導入を推進。(20市町38施設)

府域の太陽光発電設備導入量の推移(平成26年度末時点)



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 新たなエネルギー社会の構築推進事業費	324,808,000	320,655,889	おおさかスマートエネルギーセンターの運営及び、創エネ設備及び省エネ機器設置に対する低利融資などのために要する経費
2 大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	941,963,000	605,398,378	大阪府再生可能エネルギー導入推進基金（グリーンニューディール基金）を活用し、災害時において地域の防災活動の拠点となる施設に、太陽光パネルや蓄電池等を導入するために要する経費

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	11	▲ 11
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	11	—	▲ 11
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	178	▲ 178
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,283	1,900	▲ 617	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	178	▲ 178
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	189	▲ 189
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,283	1,711	▲ 428
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 428	1,711	▲ 2,139
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,283	1,900	▲ 617				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	1,283	1,900	▲ 617				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	1,283	1,900	▲ 617				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,283	1,900	▲ 617	純資産の部合計	1,283	1,711	▲ 428
				負債及び純資産の部合計	1,283	1,900	▲ 617

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	1,902	▲ 1,898
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	2	▲ 2
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	1,900	▲ 1,900
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	4	0	4
2 行政費用	606	382	224
税連動費用	—	—	—
給与関係費	157	176	▲ 19
物件費	3	1	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	604	—	604
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	11	▲ 11
退職手当引当金繰入額	▲ 161	194	▲ 355
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	2	—	2
行政収支差額	▲ 602	1,520	▲ 2,122

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	1	0
受取利息及び配当金	1	1	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	1	1	0
通常収支差額	▲ 601	1,521	▲ 2,122
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 601	1,521	▲ 2,122
一般財源等配分調整額	186	190	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 415	1,711	▲ 2,126

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2	1,902	▲ 1,900
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	1,900	▲ 1,900
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	▲ 0
行政支出	793	193	600
税連動支出	—	—	—
給与関係費	185	192	▲ 7
物件費	3	1	3
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	604	—	604
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	1	0
受取利息及び配当金	1	1	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 790	1,710	▲ 2,500

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	921	187	734
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	604	0	604
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	604	0	604
貸付金元金回収収入	317	187	130
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	318	2,088	▲ 1,770
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	1	1,901	▲ 1,900
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	1,901	▲ 1,900
出資金	—	—	—
貸付金	317	187	130
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	604	▲ 1,900	2,504
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 186	▲ 190	4
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 186	▲ 190	4
一般財源等配分調整額	186	190	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	1,521	—	190	—	—	1,711
当期変動額	—	▲ 601	▲ 13	186	—	—	▲ 428
当期末残高	—	920	▲ 13	377	—	—	1,283

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,711	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		617			再生可能エネルギー等導入推進基金の取崩し -617
小 計		617	▲ 617		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	178				退職手当引当金の減 +178
小 計	178		178		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	11				
小 計	11		11		
I ~ III の増減合計	189	617	▲ 428		
当期末純資産残高				1,283	

注記（事業別財務諸表：エネルギー対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たなエネルギー社会の構築を目指し、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「エネルギー消費の抑制」、「電力需要の平準化と電力供給の安定化」に向けた各種事業等を実施し、エネルギーの地産地消の推進に取り組んでいます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：エネルギー対策事業

(11)資源循環推進事業 (目) 循環型社会推進費

事業の概要

大阪府循環型社会推進計画に基づき、リデュース、リユース、リサイクル（いわゆる3R）及び廃棄物の適正な処理・処分を推進するため、大阪府リサイクル製品認定制度によるリサイクル関連業者の育成及び製品の普及など循環型社会の形成に向けた取組みのほか、市町村が設置する一般廃棄物処理施設の整備促進、産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区の維持管理等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	127,237,000	182,000	0	64,871,000	62,184,000
決 算 額	119,697,119	66,000	0	64,265,200	55,365,919

事業の成果

■施策目標

- ・リサイクル製品認定制度の運用により、循環型社会の形成に寄与するリサイクル関連業者を育成し、廃棄物のリサイクルをより一層促進する。
- ・堺第7-3区の維持管理について、排水処理効率化検討委員会の検討結果(平成22年度作成)等を踏まえ、水質の改善状況に応じて段階的に排水処理施設の処理工程を休止させるなど、効率的な維持管理に努める。

大阪府リサイクル製品認定制度の製品数推移

	H22	H23	H24	H25	H26
全認定製品数	306	279	281	269	276

■施策成果

- ・リサイクル製品について、年2回の認定を実施するとともに、ホームページへの掲載や、環境関連イベント等へ出展し、認定製品を普及・PR。
- ・堺第7-3区の維持管理については、水質の状況を監視しながら、一部の処理設備を休止させるなど効率的な維持管理を実施。また、護岸等施設の老朽化に伴う補修経費等が増嵩する中、土地貸付を実施し、収入を確保。

堺第7-3区管理に係る維持管理の推移 (千円)

	H22	H23	H24	H25	H26
決算額	70,438	76,564	53,864	101,758	117,381
財産貸付収入	83,855	79,834	70,197	66,687	63,353

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 再生品普及促進事業費	1,288,000	623,165	大阪府循環型社会形成推進条例に基づき、大阪府リサイクル製品認定制度の運営並びにリサイクル業者の育成及び製品の普及を行うために要する経費
2 堺第7－3区管理事業費	123,749,000	117,381,440	産業廃棄物最終処分場である堺第7－3区について、周辺環境へ影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理並びに水質等の環境調査を行うために要する経費

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	58	71	▲ 14
現金預金	—	—	—	地方債	43	52	▲ 9
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	15	20	▲ 5
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	761	864	▲ 103
その他流動資産	—	—	—	地方債	542	548	▲ 6
II 固定資産	14,800	14,838	▲ 38	長期借入金	—	—	—
事業用資産	14,794	14,832	▲ 38	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	14,794	14,832	▲ 38	その他長期借入金	—	—	—
土地	14,426	14,426	—	退職手当引当金	219	316	▲ 97
建物	14	15	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	354	391	▲ 37	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	819	935	▲ 117
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	13,982	13,903	79
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	79	28	51
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	6	6	—				
出資金	6	6	—				
法人等出資金	6	6	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	14,800	14,838	▲ 38	純資産の部合計	13,982	13,903	79
				負債及び純資産の部合計	14,800	14,838	▲ 38

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：資源循環推進事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	197	703	▲ 506
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	▲ 0
財産収入	196	196	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	507	▲ 507
2 行政費用	314	904	▲ 590
税連動費用	—	—	—
給与関係費	217	266	▲ 49
物件費	47	541	▲ 494
維持補修費	63	59	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	43	45	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	15	20	▲ 5
退職手当引当金繰入額	▲ 72	▲ 29	▲ 43
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	1	▲ 1
行政収支差額	▲ 118	▲ 201	83

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	5	6	▲ 1
地方債利息・手数料	5	6	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 5	▲ 6	1
通常収支差額	▲ 122	▲ 207	84
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 122	▲ 207	84
一般財源等配分調整額	187	217	▲ 31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	64	11	53

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	197	703	▲ 506
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	▲ 0
財産収入	196	196	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	507	▲ 507
行政支出	373	915	▲ 542
税連動支出	—	—	—
給与関係費	263	314	▲ 52
物件費	47	541	▲ 494
維持補修費	63	59	4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	5	6	▲ 1
地方債利息・手数料	5	6	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 181	▲ 217	36

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	5	—	5
公共施設等整備支出	5	—	5
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5	—	▲ 5
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 187	▲ 217	31
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 187	▲ 217	31
一般財源等配分調整額	187	217	▲ 31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	21,886	▲ 8,737	112	642	—	—	13,903
当期変動額	—	▲ 122	15	187	—	—	79
当期末残高	21,886	▲ 8,860	126	829	—	—	13,982

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				13,903	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		23			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		23	▲ 23		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	97				
小 計	97		97		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	5				
小 計	5		5		
I～IIIの増減合計	102	23	79		
当期末純資産残高				13,982	

固定資産附属明細表 (資源循環推進事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	15,179	5	0	15,184	390	43	14,794
土地	14,426	—	—	14,426	—	—	14,426
建物	25	—	0	24	10	1	14
工作物	728	5	—	734	380	42	354
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	28	28	—	—	—	—
合 計	15,179	33	28	15,184	390	43	14,794

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 資源循環推進事業

注記（事業別財務諸表：資源循環推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府循環型社会推進計画に基づき、リデュース、リユース、リサイクル（いわゆる3R）の推進に取り組んでいます。また、大阪府リサイクル製品認定制度を運営し、リサイクル業者の育成及び製品の普及など循環型社会の形成に向けた取り組みのほか、市町村が設置する一般廃棄物処理施設の整備促進、産業廃棄物最終処分場である堺第7－3区の維持管理や大阪湾フェニックス計画の推進に取り組んでいます。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：資源循環推進事業

(12)動物愛護事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

良好な生活環境の保持と「人と動物が調和し共生する社会づくり」を進めるため、動物の適正飼養の普及啓発など動物愛護に関する事業、犬や猫等の引取りや譲渡、負傷動物の収容等、動物管理に関する事業を実施。

また、各種動物関係施策を推進する拠点となる施設として「動物愛護管理センター(仮称)」を整備予定。平成26年度は、基本実施設計などを実施。

(単位:円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	147,997,000	0	28,000,000	90,682,000	29,315,000
決 算 額	125,300,845	0	27,000,000	88,386,476	9,914,369

事業の成果

■施策目標

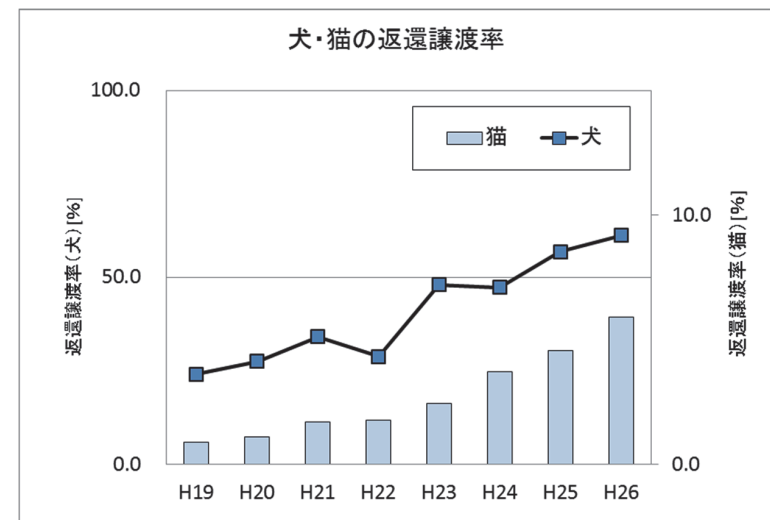
- 平成26年3月に大阪府動物愛護管理推進計画を改定し、平成36年3月までに達成すべき目標値を再設定。(対象地域は大阪府全域)

○返還譲渡率の向上

	平成18年度	→	平成35年度
犬	24.78%		70%
猫	0.85%		10%

■施策成果

- 平成26年度犬の返還譲渡率 : 61.3% (前年度比4.4ポイント増)
- 平成26年度猫の返還譲渡率 : 5.9% (前年度比1.3ポイント増)
- イベント等における動物愛護普及啓発活動の実施 : 5回
- 動物の適正飼養を啓発する「しつけ教室」の開催 : 5回
- 動物取扱業者に関する相談 : 1,301件
- 動物取扱業者への立入調査 : 225件



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 動物愛護管理事業費	89,219,000	76,881,017	動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法及び大阪府動物の愛護及び管理に関する条例に基づいた動物の適正飼養の普及啓発、犬や猫等の引取り、譲渡、負傷動物の収容等に要する経費
2 動物愛護管理センター（仮称）整備事業費	59,266,000	48,419,828	大阪府動物愛護管理センター(仮称)整備の基本実施設計及び当該整備に伴い、農地機能を移転させるために要する経費

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	28	9	19
現金預金	—	—	—	地方債	1	—	1
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	27	9	18
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	498	150	348
その他流動資産	—	—	—	地方債	26	—	26
II 固定資産	323	68	255	長期借入金	—	—	—
事業用資産	220	1	218	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	220	1	218	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	472	150	322
建物	220	1	218	その他引当金	—	—	—
工作物	0	—	0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	526	159	367
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 203	▲ 91	▲ 112
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 112	68	▲ 180
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	—	0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	103	66	37				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	323	68	255	純資産の部合計	▲ 203	▲ 91	▲ 112
				負債及び純資産の部合計	323	68	255

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：動物愛護事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	75	9	66
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	10	9	1
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	65	0	65
2 行政費用	934	208	726
税連動費用	—	—	—
給与関係費	447	130	317
物件費	57	23	35
維持補修費	12	40	▲ 28
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	6	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	7	0	7
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	27	9	18
退職手当引当金繰入額	375	0	374
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	—	1
行政収支差額	▲ 860	▲ 199	▲ 661

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	—	▲ 0
通常収支差額	▲ 860	▲ 199	▲ 661
特別収支の部			
1 特別収入	—	28	▲ 28
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	28	▲ 28
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	28	▲ 28
当期収支差額	▲ 860	▲ 171	▲ 689
一般財源等配分調整額	554	239	315
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 305	68	▲ 373

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	75	9	66
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	10	9	1
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	65	0	65
行政支出	586	222	364
税連動支出	—	—	—
給与関係費	509	154	355
物件費	57	23	35
維持補修費	12	40	▲ 28
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	6	2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 511	▲ 213	▲ 298

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	28	▲ 28
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	28	▲ 28
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	43	54	▲ 11
公共施設等整備支出	43	54	▲ 11
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 43	▲ 26	▲ 17
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 554	▲ 239	▲ 315
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 554	▲ 239	▲ 315
一般財源等配分調整額	554	239	315
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 116	▲ 525	▲ 0	550	—	—	▲ 91
当期変動額	—	▲ 860	193	554	—	—	▲ 112
当期末残高	▲ 116	▲ 1,384	193	1,104	—	—	▲ 203

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 91	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	192				資産の所管替え等 +213
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)	36				
③その他	0				
小 計	228		228		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		322			退職手当引当金の増 -322
小 計		322	▲ 322		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		18			
小 計		18	▲ 18		
I～IIIの増減合計	228	340	▲ 112		
当期末純資産残高				▲ 203	

固定資産附属明細表 (動物愛護事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2	383	22	363	144	7	220
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	2	376	15	363	144	7	220
工作物	-	7	6	0	0	0	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	41	-	41	41	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66	64	27	103	-	-	103
合 計	69	487	49	507	184	7	323

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 動物愛護事業

注記（事業別財務諸表：動物愛護事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

動物取扱業の適正化、動物の愛護及び適正飼養を推進し、人と動物が共生できる社会の実現を目指し事業を展開しています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

平成 25 年度まで健康医療部が所管していた狂犬病予防事業については、平成 26 年 4 月 1 日付けで動物愛護事業に一元化しました。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：動物愛護事業

○事業別財務諸表（その他）

(13)環境農林水産総務事業 (目) 農業総務費

事業の概要

農林水産業の振興及び環境施策の推進のための総合的な企画調整に関することなどを実施。
平成 24 年度から地方独立行政法人化した大阪府立環境農林水産総合研究所の運営に必要な経費を交付。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	8,221,232,000	75,093,000	40,000,000	8,063,000	8,098,076,000
決 算 額	8,111,086,936	28,794,000	30,000,000	8,041,241	8,044,251,695

※翌年度繰越額 46,299,000 円

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	139	132	7
現金預金	—	—	—	地方債	88	99	▲ 11
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	6	6	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	51	33	18
その他未収金	6	6	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 6	▲ 6	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,131	2,106	25
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,392	1,451	▲ 58
II 固定資産	49	57	▲ 8	長期借入金	—	—	—
事業用資産	27	29	▲ 2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	27	29	▲ 2	その他長期借入金	—	—	—
土地	0	0	—	退職手当引当金	739	656	83
建物	5	5	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	22	24	▲ 2	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,270	2,238	32
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,221	▲ 2,181	▲ 40
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 40	▲ 1,056	1,016
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	12	18	▲ 6				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10	10	—				
出資金	10	10	—				
法人等出資金	10	10	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	49	57	▲ 8	純資産の部合計	▲ 2,221	▲ 2,181	▲ 40
				負債及び純資産の部合計	49	57	▲ 8

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部
 事業名：環境農林水産総務事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	43	46	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政費用充当)	29	30	▲ 1
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	15	▲ 2
2 行政費用	2,889	2,340	549
税連動費用	—	—	—
給与関係費	697	566	131
物件費	43	43	0
維持補修費	17	0	17
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,920	1,829	91
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	8	8	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	51	26	25
退職手当引当金繰入額	152	▲ 163	315
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	30	▲ 30
行政収支差額	▲ 2,845	▲ 2,294	▲ 552

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	16	17	▲ 1
地方債利息・手数料	16	17	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 16	▲ 17	1
通常収支差額	▲ 2,861	▲ 2,310	▲ 551
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	10	▲ 10
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	8	▲ 8
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	3	▲ 3
特別収支差額	—	▲ 10	10
当期収支差額	▲ 2,861	▲ 2,321	▲ 540
一般財源等配分調整額	2,752	2,500	252
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 109	179	▲ 288

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	43	46	▲ 3
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	1	1	0
国庫支出金(行政支出充当)	29	30	▲ 1
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	14	15	▲ 2
行政支出	2,779	2,529	250
税連動支出	—	—	—
給与関係費	799	654	145
物件費	43	43	0
維持補修費	17	0	17
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1,920	1,832	88
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	16	17	▲ 1
地方債利息・手数料	16	17	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,752	▲ 2,500	▲ 252

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,752	▲ 2,500	▲ 252
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,752	▲ 2,500	▲ 252
一般財源等配分調整額	2,752	2,500	252
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 702	▲ 6,610	▲ 1,312	6,442	—	—	▲ 2,181
当期変動額	—	▲ 2,861	69	2,752	—	—	▲ 40
当期末残高	▲ 702	▲ 9,471	▲ 1,242	9,194	—	—	▲ 2,221

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,181	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	84				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		23			
小 計	84	23	61		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		83			
小 計		83	▲ 83		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		18			
小 計		18	▲ 18		
I～IIIの増減合計	84	124	▲ 40		
当期末純資産残高				▲ 2,221	

固定資産附属明細表 (環境農林水産総務事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	41	—	—	41	14	2	27
土地	0	—	—	0	—	—	0
建物	6	—	—	6	1	0	5
工作物	35	—	—	35	13	2	22
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	18	—	6	12	—	6	12
建設仮勘定	—	7	7	—	—	—	—
合 計	59	7	13	53	14	8	39

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 環境農林水産総務事業

注記（事業別財務諸表：環境農林水産総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

環境農林水産部全体の総合企画・調整、予算・決算、広報・公聴、人事・組織に関する業務等のほか、農と緑の総合事務所に関する所管業務を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総務事業

(14)花の文化園管理運営事業 (目) 農業振興費

事業の概要

平成2年9月に開園した大阪府立花の文化園の管理運営委託及び施設改修を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	132,919,000	0	15,000,000	1,000	117,918,000
決 算 額	124,974,880	0	10,000,000	1,700	114,973,180

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	573	44	529
現金預金	—	—	—	地方債	572	42	530
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	2	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	164	743	▲ 579
その他流動資産	—	—	—	地方債	153	715	▲ 562
II 固定資産	1,413	1,446	▲ 33	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,413	1,446	▲ 33	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,413	1,446	▲ 33	その他長期借入金	—	—	—
土地	779	779	—	退職手当引当金	12	29	▲ 17
建物	628	660	▲ 33	その他引当金	—	—	—
工作物	7	7	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	737	787	▲ 50
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	676	659	17
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	17	▲ 19	36
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,413	1,446	▲ 33	純資産の部合計	676	659	17
				負債及び純資産の部合計	1,413	1,446	▲ 33

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	148	189	▲ 41
税連動費用	—	—	—
給与関係費	10	24	▲ 14
物件費	112	108	3
維持補修費	1	15	▲ 14
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	40	40	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	2	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 15	▲ 1	▲ 15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 148	▲ 189	41

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	5	5	▲ 0
地方債利息・手数料	5	5	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 5	▲ 5	0
通常収支差額	▲ 152	▲ 193	41
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	7	—	7
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	7	—	7
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 7	—	▲ 7
当期収支差額	▲ 159	▲ 193	34
一般財源等配分調整額	144	156	▲ 12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 15	▲ 37	22

事業類型: 施設運営型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 花の文化園管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	125	151	▲ 26
税連動支出	—	—	—
給与関係費	13	28	▲ 15
物件費	112	108	3
維持補修費	1	15	▲ 14
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	5	5	▲ 0
地方債利息・手数料	5	5	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 130	▲ 156	26

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	14	—	14
公共施設等整備支出	14	—	14
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 14	—	▲ 14
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 144	▲ 156	12
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 144	▲ 156	12
一般財源等配分調整額	144	156	▲ 12
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	731	▲ 584	43	470	—	—	659
当期変動額	—	▲ 159	32	144	—	—	17
当期末残高	731	▲ 743	74	614	—	—	676

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				659	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		1			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	17				
小 計	17		17		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	18	1	17		
当期末純資産残高				676	

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：花の文化園管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：花の文化園管理運営事業

固定資産附属明細表 (花の文化園管理運営事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2,452	43	41	2,454	1,040	40	1,413
土地	779	—	—	779	—	—	779
建物	1,666	43	41	1,667	1,040	40	628
工作物	7	—	—	7	0	0	7
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	8	—	—	8	8	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	44	44	—	—	—	—
合 計	2,460	87	85	2,462	1,048	40	1,413

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：花の文化園管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

花の文化園は、「花に憩い、花に学び、花で交流する」を基本方針に、平成2年9月に開園し、花とみどり豊かな街づくりを進めていく拠点植物園として運営しています。指定管理者制度を平成18年度から導入し、管理運営を委託しています。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：花の文化園管理運営事業

(15) 農林漁業金融対策事業 (目) 農林漁業金融対策費

事業の概要

農業近代化資金等の貸付けを行う金融機関に利子補給等を行い、農林漁業者等の金利負担を軽減することで、農林漁業経営の向上を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,869,000	0	0	150,000	2,719,000
決 算 額	2,586,937	0	0	150,000	2,436,937

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	19	23	▲ 4	I 流動負債	15	3	12
現金預金	—	—	—	地方債	13	1	12
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	18	30	▲ 12	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	18	30	▲ 12	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 11	▲ 18	8	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	11	11	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	32	47	▲ 15
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	13	▲ 13
II 固定資産	471	482	▲ 11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	32	35	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	47	51	▲ 4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	443	455	▲ 11
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 11	▲ 12	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	471	482	▲ 11				
出資金	216	216	—				
法人等出資金	216	216	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	255	266	▲ 11				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	490	505	▲ 15	純資産の部合計	443	455	▲ 11
				負債及び純資産の部合計	490	505	▲ 15

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農林漁業金融対策事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	—
2 行政費用	36	36	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	28	27	2
物件費	1	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	0	0
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	2	13	▲ 10
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	1	▲ 8	9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 36	▲ 35	▲ 1

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 36	▲ 36	▲ 1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 36	▲ 36	▲ 1
一般財源等配分調整額	24	23	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 13	▲ 13	0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	37	35	2
税連動支出	—	—	—
給与関係費	34	32	2
物件費	1	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	2	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	0	0	0
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 36	▲ 34	▲ 2

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	13	12	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	13	12	1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	13	12	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 24	▲ 23	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 24	▲ 23	▲ 1
一般財源等配分調整額	24	23	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	566	▲ 132	45	▲ 24	—	—	455
当期変動額	—	▲ 36	1	24	—	—	▲ 11
当期末残高	566	▲ 169	46	▲ 0	—	—	443

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				455	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		10			
小 計		10	▲ 10		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		4			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	4	▲ 4		
I～IIIの増減合計	3	14	▲ 11		
当期末純資産残高				443	

注記（事業別財務諸表：農林漁業金融対策事業）

1. 追加情報

（1）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成 25 年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 27 年度 ～ 平成 46 年度	2, 543千円
平成 26 年度農林漁業近代化施設資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 27 年度 ～ 平成 46 年度	42百万円
平成 23 年度農業経営基盤強化資金融資利子補給 【一般会計・環境農林水産部・農林漁業金融対策事業】	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度	196千円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農林漁業近代化融資資金の貸付を行う金融機関に利子補給を行う等、農林漁業者及びその組織する団体の金利負担を軽減し、農林漁業経営の向上を図っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農林漁業金融対策事業

(16)検査指導事業 (目) 検査指導費

事業の概要

農業協同組合及び土地改良区の業務・会計の状況について、検査・指導を実施し、各団体の健全な経営を確保。また、部の建設工事等業務の適正化を図るための検査・指導審査を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,800,000	210,000	0	0	7,590,000
決 算 額	6,768,191	195,000	0	0	6,573,191

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	13	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	13	13	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	223	242	▲ 19
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	223	242	▲ 19
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	236	255	▲ 19
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 236	▲ 255	19
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	19	30	▲ 11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 236	▲ 255	19
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：検査指導事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	35	▲ 34
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	34	▲ 34
2 行政費用	243	225	18
税連動費用	—	—	—
給与関係費	217	213	4
物件費	7	6	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	13	13	▲ 0
退職手当引当金繰入額	7	▲ 8	15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 243	▲ 190	▲ 53

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 243	▲ 190	▲ 53
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	20	▲ 20
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	20	▲ 20
特別収支差額	—	▲ 20	20
当期収支差額	▲ 243	▲ 210	▲ 33
一般財源等配分調整額	262	240	22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	19	30	▲ 11

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	35	▲ 34
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	34	▲ 34
行政支出	262	275	▲ 13
税連動支出	—	—	—
給与関係費	255	248	7
物件費	7	6	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	20	▲ 20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 262	▲ 240	▲ 22

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 262	▲ 240	▲ 22
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 262	▲ 240	▲ 22
一般財源等配分調整額	262	240	22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 264	▲ 749	—	758	—	—	▲ 255
当期変動額	—	▲ 243	—	262	—	—	19
当期末残高	▲ 264	▲ 992	—	1,020	—	—	▲ 236

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 255	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	19				
小 計	19		19		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	19		19		
当期末純資産残高				▲ 236	

注記（事業別財務諸表：検査指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農業協同組合及び土地改良区の業務又は会計の状況について、検査・指導を実施し、各団体の健全な経営を確保しています。また、部の建設工事等業務の適正性を図るため検査・指導審査を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：検査指導事業

(17) 農地調整事業 (目) 農地調整費

事業の概要

農地転用の許可等及び農地関係紛争等の処理、農業委員会等への助成並びに国有農地の管理等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	297,334,000	109,619,000	0	139,378,000	48,337,000
決 算 額	227,496,645	93,321,200	0	88,251,837	45,923,608

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	5	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	5	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	75	84	▲ 9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	85	173	▲ 88	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	75	84	▲ 9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	79	89	▲ 10
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	6	84	▲ 78
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 78	194	▲ 272
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	85	173	▲ 88				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	85	173	▲ 88				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	85	173	▲ 88				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	85	173	▲ 88	純資産の部合計	6	84	▲ 78
				負債及び純資産の部合計	85	173	▲ 88

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農地調整事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	93	98	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	93	98	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	298	210	88
税連動費用	—	—	—
給与関係費	68	74	▲ 6
物件費	2	7	▲ 6
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	226	136	90
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	5	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 1	▲ 13	11
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 205	▲ 112	▲ 93

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	—	0
通常収支差額	▲ 205	▲ 112	▲ 93
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 205	▲ 112	▲ 93
一般財源等配分調整額	127	306	▲ 179
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 78	194	▲ 272

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	93	98	▲ 5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	93	98	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	308	231	78
税連動支出	—	—	—
給与関係費	81	87	▲ 6
物件費	2	7	▲ 6
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	226	136	90
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 215	▲ 133	▲ 82

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	88	—	88
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	88	—	88
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	88	—	88
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	173	▲ 173
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	0	173	▲ 173
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	0	173	▲ 173
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	88	▲ 173	261
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 127	▲ 306	179
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 127	▲ 306	179
一般財源等配分調整額	127	306	▲ 179
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 180	▲ 323	—	587	—	—	84
当期変動額	—	▲ 205	—	127	—	—	▲ 78
当期末残高	▲ 180	▲ 528	—	714	—	—	6

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				84	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		88			
小 計		88	▲ 88		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	10	88	▲ 78		
当期末純資産残高				6	

注記（事業別財務諸表：農地調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

国有農地の維持管理等の事務、農地の転用許可の履行調査、農地関係訴訟処理等を実施すると同時に、農業会議や市町村農業委員会に関する事務を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：農地調整事業

(18) 林業振興事業 (目) 林業振興費

事業の概要

府内森林・林業の活性化を図る事業、森林法に基づき計画的な森林整備を進めるとともに、林業の普及及び労働力の確保を行うための事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	324,711,000	84,449,000	0	236,090,000	4,172,000
決 算 額	173,589,323	4,964,780	0	165,574,699	3,049,844

※翌年度繰越額 144,700,000円

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	7	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	7	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	98	122	▲ 23
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	160	160	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	146	146	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	146	146	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	146	146	—	退職手当引当金	98	122	▲ 23
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	104	128	▲ 24
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	56	32	24
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	24	▲ 4	28
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	14	14	—				
出資金	14	14	—				
法人等出資金	14	14	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	160	160	—	純資産の部合計	56	32	24
				負債及び純資産の部合計	160	160	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業振興事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5	168	▲ 163
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	5	168	▲ 163
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	259	557	▲ 298
税連動費用	—	—	—
給与関係費	91	101	▲ 10
物件費	6	8	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	167	427	▲ 260
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	7	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 12	14	▲ 26
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 254	▲ 389	135

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 254	▲ 389	135
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 254	▲ 389	135
一般財源等配分調整額	109	▲ 45	153
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 145	▲ 433	289

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	168	▲ 163
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	5	168	▲ 163
財産収入	0	0	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	283	553	▲ 270
税連動支出	—	—	—
給与関係費	109	118	▲ 9
物件費	6	8	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	167	427	▲ 260
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 278	▲ 385	107

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	169	429	▲ 260
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	169	429	▲ 260
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	169	429	▲ 260
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	169	429	▲ 260
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 109	45	▲ 153
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 109	45	▲ 153
一般財源等配分調整額	109	▲ 45	153
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	32	▲ 158	434	▲ 277	—	—	32
当期変動額	—	▲ 254	169	109	—	—	24
当期末残高	32	▲ 411	603	▲ 169	—	—	56

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				32	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	23				
小 計	23		23		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	24		24		
当期末純資産残高				56	

固定資産附属明細表 (林業振興事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	146	-	-	146	-	-	146
土地	146	-	-	146	-	-	146
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	146	-	-	146	-	-	146

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 林業振興事業

注記（事業別財務諸表：林業振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内森林・林業の活性化を図る事業、森林法に基づき計画的な森林整備を進めるとともに、林業の普及及び労働力の確保を行うための事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業振興事業

(19)府民の森管理運営事業 (目) 森林整備保全費

事業の概要

府民にレクリエーション及び環境を考える場を提供するとともに、府民の心身のリフレッシュや健康増進を図るために設置された、大阪府民の森の適切な維持管理及び運営と利用者の安全性及び快適性を確保する事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	190,041,000	0	0	4,427,000	185,614,000
決 算 額	190,027,300	0	0	4,214,320	185,812,980

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	2	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	2	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	52	43	9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	21,410	21,590	▲ 180	長期借入金	—	—	—
事業用資産	21,410	21,590	▲ 180	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	21,410	21,590	▲ 180	その他長期借入金	—	—	—
土地	19,464	19,464	—	退職手当引当金	52	43	9
建物	570	642	▲ 72	その他引当金	—	—	—
工作物	1,376	1,484	▲ 108	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	55	45	10
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	21,355	21,545	▲ 190
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 190	367	▲ 557
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	21,410	21,590	▲ 180	純資産の部合計	21,355	21,545	▲ 190
				負債及び純資産の部合計	21,410	21,590	▲ 180

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4	1,497	▲ 1,493
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	11	▲ 11
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1,482	▲ 1,482
2 行政費用	442	1,339	▲ 897
税連動費用	—	—	—
給与関係費	51	33	18
物件費	190	186	4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	182	186	▲ 4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	2	1
退職手当引当金繰入額	15	1	14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	931	▲ 931
行政収支差額	▲ 438	158	▲ 596

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 438	158	▲ 596
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	▲ 0	—
当期収支差額	▲ 438	158	▲ 596
一般財源等配分調整額	245	209	36
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 192	367	▲ 560

事業類型: 施設運営型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 府民の森管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	15	▲ 11
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	11	▲ 11
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	249	224	25
税連動支出	—	—	—
給与関係費	59	39	21
物件費	190	186	4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 245	▲ 209	▲ 36

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 245	▲ 209	▲ 36
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 245	▲ 209	▲ 36
一般財源等配分調整額	245	209	36
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	20,940	▲ 1,090	907	788	—	—	21,545
当期変動額	—	▲ 438	2	245	—	—	▲ 190
当期末残高	20,940	▲ 1,528	909	1,033	—	—	21,355

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				21,545	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		180			管理する資産の減価償却 -178
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		180	▲ 180		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		9			
小 計		9	▲ 9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計		190	▲ 190		
当期末純資産残高				21,355	

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

固定資産附属明細表 (府民の森管理運営事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	26,188	2	4	26,187	4,776	182	21,410
土地	19,464	—	—	19,464	—	—	19,464
建物	2,176	—	—	2,176	1,606	72	570
工作物	4,548	2	4	4,546	3,170	110	1,376
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	2	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,190	2	4	26,189	4,779	182	21,410

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：府民の森管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民に自然の風景地と親しむ場を提供し、府民の健康で文化的な生活の確保に資するために設置された大阪府民の森の適切な維持管理及び運営と利用者の安全性及び快適性を確保する事業を実施しています。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民の森管理運営事業

(20)緑化・自然環境保全事業 (目) 自然保護対策費

事業の概要

大阪府みどりの基金を活用した、府域の緑化推進等を図る事業、建築物の敷地等における緑化促進制度に関する事業、「みどりの風促進区域」でのみどりの軸線づくりなどの府民がみどりを実感できる緑化及び幅広い府民活動による緑化のほか、府域の豊かな自然環境を保全・再生するなど、「みどりの大阪推進計画」の実現を図る事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	158,082,000	0	0	116,638,000	41,444,000
決 算 額	102,151,552	0	0	67,321,016	34,830,536

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	15	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	13	15	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	202	250	▲ 48
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,012	1,184	▲ 172	長期借入金	—	—	—
事業用資産	127	132	▲ 5	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	127	132	▲ 5	その他長期借入金	—	—	—
土地	93	93	—	退職手当引当金	202	250	▲ 48
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	34	39	▲ 5	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	214	265	▲ 50
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	798	920	▲ 122
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 122	▲ 311	189
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	885	1,052	▲ 167				
出資金	100	100	—				
法人等出資金	100	100	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	785	952	▲ 167				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	785	952	▲ 167				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,012	1,184	▲ 172	純資産の部合計	798	920	▲ 122
				負債及び純資産の部合計	1,012	1,184	▲ 172

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：緑化・自然環境保全事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	37	36	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	37	36	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	250	268	▲ 18
税連動費用	—	—	—
給与関係費	196	210	▲ 14
物件費	30	28	2
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	33	33	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5	5	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	13	15	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 26	▲ 23	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 213	▲ 233	20

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	1	▲ 1
受取利息及び配当金	0	1	▲ 1
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	1	▲ 1
通常収支差額	▲ 212	▲ 232	19
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 212	▲ 232	19
一般財源等配分調整額	266	424	▲ 158
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	54	192	▲ 139

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	37	36	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	37	36	2
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	295	307	▲ 12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	233	247	▲ 14
物件費	30	28	2
維持補修費	0	—	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	33	33	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	1	▲ 1
受取利息及び配当金	0	1	▲ 1
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 258	▲ 271	13

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	30	49	▲ 19
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	30	49	▲ 19
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	30	49	▲ 19
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	38	203	▲ 164
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	38	203	▲ 164
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	38	203	▲ 164
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 8	▲ 153	145
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 266	▲ 424	158
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 266	▲ 424	158
一般財源等配分調整額	266	424	▲ 158
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,594	▲ 1,720	▲ 527	1,573	—	—	920
当期変動額	—	▲ 212	▲ 175	266	—	—	▲ 122
当期末残高	1,594	▲ 1,932	▲ 702	1,839	—	—	798

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				920	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		5			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		167			地域緑化推進等に係る事業充当のためみどりの基金の取崩し -167
小 計		172	▲ 172		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	48				
小 計	48		48		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	50	172	▲ 122		
当期末純資産残高				798	

固定資産附属明細表 (緑化・自然環境保全事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	211	-	-	211	83	5	127
土地	93	-	-	93	-	-	93
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	117	-	-	117	83	5	34
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	211	-	-	211	83	5	127

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 緑化・自然環境保全事業

注記（事業別財務諸表：緑化・自然環境保全事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大阪府みどりの基金を設置運営し、府域の緑化推進等を図る事業、建築物の敷地等における緑化促進制度に関する事業、府民がみどりを実感できる緑化及び幅広い府民活動による緑化のほか、府域の豊かな自然環境を保全・再生するなど、「みどりの大阪推進計画」の実現を図る事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：緑化・自然環境保全事業

(21) 漁業調整事業 (目) 漁業調整費

事業の概要

漁業秩序の維持と漁業操業が円滑に行われ漁業資源が有効に利用されるよう漁業者等に対して、調整・指導を実施。また、漁業法令違反の未然防止と漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「はやなみ」を運航し操業の指導、監督及び取締り等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	89,624,000	2,604,000	0	6,111,000	80,909,000
決 算 額	75,557,433	2,705,000	0	5,480,880	67,371,553

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	12	12	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	7	7	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	5	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	163	186	▲ 23
その他流動資産	—	—	—	地方債	99	106	▲ 7
II 固定資産	48	59	▲ 11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	48	59	▲ 11	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	48	59	▲ 11	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	65	80	▲ 15
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	0	0	—	負債の部合計	175	198	▲ 23
浮標等	48	59	▲ 11	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 127	▲ 139	12
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	12	15	▲ 3
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	48	59	▲ 11	純資産の部合計	▲ 127	▲ 139	12
				負債及び純資産の部合計	48	59	▲ 11

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8	11	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	8	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	3	3	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	158	108	50
税連動費用	—	—	—
給与関係費	82	85	▲ 2
物件費	65	17	48
維持補修費	1	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	11	11	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	5	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 7	▲ 12	5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 150	▲ 97	▲ 52

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 2	0
通常収支差額	▲ 151	▲ 99	▲ 52
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 151	▲ 99	▲ 52
一般財源等配分調整額	156	108	48
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	9	▲ 4

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	8	11	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5	8	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	3	3	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	163	117	46
税連動支出	—	—	—
給与関係費	95	98	▲ 3
物件費	65	17	48
維持補修費	1	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	2	2	▲ 0
地方債利息・手数料	2	2	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 156	▲ 108	▲ 48

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 156	▲ 108	▲ 48
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 156	▲ 108	▲ 48
一般財源等配分調整額	156	108	48
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 155	▲ 369	9	376	—	—	▲ 139
当期変動額	—	▲ 151	7	156	—	—	12
当期末残高	▲ 155	▲ 520	16	532	—	—	▲ 127

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 139	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		4			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		4	▲ 4		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	15				
小 計	15		15		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	16	4	12		
当期末純資産残高				▲ 127	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

固定資産附属明細表 (漁業調整事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	338	—	—	338	290	11	48
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	199	—	—	199	199	—	0
浮標等	139	—	—	139	91	11	48
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	338	—	—	338	290	11	48

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：漁業調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

漁業秩序の維持と漁業操業が円滑に行われ漁業資源が有効に利用されるよう調整と指導を行っています。また、漁業法令違反の未然防止と漁業秩序の確立を図るため、漁業取締船「はやなみ」を運航し操業の指導、監督及び取締り等を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：漁業調整事業

(22)環境保全事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

大気・水・地盤環境を保全し、有害化学物質による環境リスクを低減するため、大気汚染や水質汚濁に関する計画の策定、化学物質対策、土壌・地下水対策等を行うとともに、環境影響評価制度の運営等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	153,603,000	2,307,000	0	7,000	151,289,000
決 算 額	139,069,970	2,305,624	0	29,140	136,735,206

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	15	15	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	15	15	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	237	257	▲ 20
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	7	7	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	7	7	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	7	7	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	3	3	—	退職手当引当金	237	257	▲ 20
建物	4	5	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	252	272	▲ 20
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 245	▲ 265	20
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	20	62	▲ 43
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	7	7	▲ 0	純資産の部合計	▲ 245	▲ 265	20
				負債及び純資産の部合計	7	7	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境保全事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3	3	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	2	2	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
2 行政費用	403	355	48
税連動費用	—	—	—
給与関係費	239	229	10
物件費	12	10	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	128	137	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	15	15	▲ 0
退職手当引当金繰入額	9	▲ 36	45
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 400	▲ 352	▲ 48

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 400	▲ 352	▲ 48
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 400	▲ 352	▲ 48
一般財源等配分調整額	420	415	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	20	62	▲ 43

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3	3	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	2	2	0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
行政支出	423	417	5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	282	270	12
物件費	12	10	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	128	137	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 420	▲ 415	▲ 5

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	1	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	1	▲ 1
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	1	▲ 1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	1	▲ 1
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 420	▲ 415	▲ 5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 420	▲ 415	▲ 5
一般財源等配分調整額	420	415	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 353	▲ 1,182	2	1,269	—	—	▲ 265
当期変動額	—	▲ 400	—	420	—	—	20
当期末残高	▲ 353	▲ 1,582	2	1,688	—	—	▲ 245

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 265	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	20				
小 計	20		20		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	20	0	20		
当期末純資産残高				▲ 245	

固定資産附属明細表 (環境保全事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	28	—	—	28	21	0	7
土地	3	—	—	3	—	—	3
建物	25	—	—	25	21	0	4
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1	—	—	1	1	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	29	—	—	29	22	0	7

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 環境保全事業

注記（事業別財務諸表：環境保全事業）

1. 偶発債務

（1）債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	限度額
平成17年度中小企業公害防止資金特別融資損失補償 【一般会計・環境農林水産部・環境保全事業】	平成27年度 ～ 平成28年度	9百万円

2. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

大気・水・地盤環境を保全し、有害化学物質による環境リスクを低減するため、大気汚染や水質汚濁に関する計画の策定、化学物質対策、土壌・地下水対策等を行うとともに、環境影響評価制度の運営等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境保全事業

(23)事業所指導事業 (目) 環境保全対策費

事業の概要

法条例の規定に基づき、排出事業者に対して産業廃棄物の適正保管、排出抑制及び適正処理を指導するとともに、生活環境の保全を図るため、工場・事業場等に対して大気汚染・水質汚濁等に係る規制基準遵守を指導。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	77,075,000	0	47,000,000	237,000	29,838,000
決 算 額	73,183,421	0	47,000,000	66,000	26,117,421

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	32	28	4
現金預金	—	—	—	地方債	13	9	4
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	19	19	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	662	650	13
その他流動資産	—	—	—	地方債	341	308	34
II 固定資産	1	1	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	321	342	▲ 21
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	694	678	17
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 694	▲ 677	▲ 17
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 17	9	▲ 26
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	1	1	▲ 0				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1	1	▲ 0	純資産の部合計	▲ 694	▲ 677	▲ 17
				負債及び純資産の部合計	1	1	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	396	346	50
税連動費用	—	—	—
給与関係費	289	274	15
物件費	26	23	2
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	47	47	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	19	19	▲ 0
退職手当引当金繰入額	15	▲ 18	34
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 396	▲ 346	▲ 50

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	3	3	0
地方債利息・手数料	3	3	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 3	▲ 3	▲ 0
通常収支差額	▲ 400	▲ 349	▲ 50
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 400	▲ 349	▲ 50
一般財源等配分調整額	421	398	22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	21	49	▲ 28

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	417	395	22
税連動支出	—	—	—
給与関係費	344	324	20
物件費	26	23	2
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	47	47	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	3	3	0
地方債利息・手数料	3	3	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 421	▲ 398	▲ 22

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 421	▲ 398	▲ 22
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 421	▲ 398	▲ 22
一般財源等配分調整額	421	398	22
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 662	▲ 1,172	▲ 120	1,277	—	—	▲ 677
当期変動額	—	▲ 400	▲ 38	421	—	—	▲ 17
当期末残高	▲ 662	▲ 1,572	▲ 157	1,697	—	—	▲ 694

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 677	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		38			
小 計		38	▲ 38		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	21				
小 計	21		21		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	21	38	▲ 17		
当期末純資産残高				▲ 694	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

固定資産附属明細表 (事業所指導事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	9	－	－	9	9	－	0
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	1	－	0	1	－	0	1
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
合 計	10	－	0	10	9	0	1

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

注記（事業別財務諸表：事業所指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

法条例の規定に基づき、排出事業者に対して産業廃棄物の適正保管、排出抑制及び適正処理を指導するとともに、生活環境の保全を図るため、工場・事業場等に対して大気汚染・水質汚濁等に係る規制基準遵守を指導しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：事業所指導事業

(24)産業廃棄物指導事業 (目) 循環型社会推進費

事業の概要

産業廃棄物の適正処理の推進と不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導監督や監視を実施。
また、使用済自動車の再資源化、オゾン層の保護・地球温暖化防止のためのフロン類の回収に係る事業者への指導監督を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	18,632,000	0	0	165,068,000	▲146,436,000
決 算 額	15,753,636	0	0	162,696,900	▲146,943,264

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	21	21	▲ 0	I 流動負債	19	18	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	42	42	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	19	18	0
その他未収金	42	42	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 21	▲ 21	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	281	321	▲ 40
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	281	321	▲ 40
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	300	340	▲ 40
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 279	▲ 319	40
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	40	▲ 210	250
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	21	21	▲ 0	純資産の部合計	▲ 279	▲ 319	40
				負債及び純資産の部合計	21	21	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：産業廃棄物指導事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	164	166	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	164	166	▲ 2
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	332	545	▲ 212
税連動費用	—	—	—
給与関係費	304	272	31
物件費	17	14	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	256	▲ 256
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	19	18	0
退職手当引当金繰入額	▲ 8	▲ 17	10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 169	▲ 378	210

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 169	▲ 378	210
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 169	▲ 378	210
一般財源等配分調整額	209	168	40
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	40	▲ 210	250

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	164	166	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	164	166	▲ 2
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	372	335	38
税連動支出	—	—	—
給与関係費	355	320	35
物件費	17	14	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 209	▲ 168	▲ 40

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 209	▲ 168	▲ 40
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 209	▲ 168	▲ 40
一般財源等配分調整額	209	168	40
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 315	▲ 530	—	526	—	—	▲ 319
当期変動額	—	▲ 169	—	209	—	—	40
当期末残高	▲ 315	▲ 699	—	734	—	—	▲ 279

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 319	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	40				
小 計	40		40		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	40	0	40		
当期末純資産残高				▲ 279	

注記（事業別財務諸表：産業廃棄物指導事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

産業廃棄物の適正処理の推進と不法投棄等不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導監督や監視を行っています。

また、使用済自動車の再資源化、オゾン層の保護・地球温暖化防止のためのフロン類の回収に係る事業者への指導監督を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：産業廃棄物指導事業

(25) 畜産振興事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

畜産経営の安定を図るため、畜産物の計画的生産や価格安定対策及び家畜改良増殖対策等を推進。また、飼料安全性確保や牛トレサビリティー等を行い、府民に安全で良質な畜産物を安定的に供給。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,252,000	156,000	0	688,000	2,408,000
決 算 額	2,797,119	141,000	0	445,526	2,210,593

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3	3	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	3	3	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	55	57	▲ 3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	16	16	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	55	57	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	58	61	▲ 3
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 42	▲ 44	2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	▲ 57	60
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	16	16	—				
出資金	16	16	—				
法人等出資金	16	16	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	16	16	—	純資産の部合計	▲ 42	▲ 44	2
				負債及び純資産の部合計	16	16	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：畜産振興事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	60	63	▲ 4
税連動費用	—	—	—
給与関係費	50	46	4
物件費	2	6	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	10	▲ 10
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	3	3	0
退職手当引当金繰入額	4	▲ 2	6
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 59	▲ 63	4

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 59	▲ 63	4
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 59	▲ 63	4
一般財源等配分調整額	62	60	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	▲ 3	5

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	0	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	62	61	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	59	54	5
物件費	2	6	▲ 4
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 62	▲ 60	▲ 1

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 62	▲ 60	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 62	▲ 60	▲ 1
一般財源等配分調整額	62	60	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	20	▲ 197	▲ 55	187	—	—	▲ 44
当期変動額	—	▲ 59	—	62	—	—	2
当期末残高	20	▲ 256	▲ 55	249	—	—	▲ 42

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 44	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	3	0	2		
当期末純資産残高				▲ 42	

注記（事業別財務諸表：畜産振興事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

畜産経営の安定を図るため、畜産物の計画的生産や価格安定対策及び家畜改良増殖対策等を推進しています。また、飼料安全性確保や牛トシサビリティー等を行い、府民に安全で良質な畜産物の安定供給を図っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：畜産振興事業

(26)野生動物対策事業 (目) 動物愛護畜産振興費

事業の概要

人と野生鳥獣が共存する社会の形成及び生物多様性の保全を基本として、野生鳥獣の保護と農林業被害の軽減、狩猟の適正化等を図るため、野生動物対策事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	25,185,000	0	0	4,357,000	20,828,000
決 算 額	21,800,172	0	0	4,235,500	17,564,672

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	4	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	72	78	▲ 6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2	0	1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1	0	1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1	0	1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	72	78	▲ 6
建物	1	—	1	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	76	82	▲ 6
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 75	▲ 82	7
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7	5	2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2	0	1	純資産の部合計	▲ 75	▲ 82	7
				負債及び純資産の部合計	2	0	1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：野生動物対策事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	4	2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	0	2
2 行政費用	96	91	6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	72	68	4
物件費	5	4	1
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	11	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	4	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	2	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	1	—	1
行政収支差額	▲ 90	▲ 87	▲ 3

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 90	▲ 87	▲ 3
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 90	▲ 87	▲ 3
一般財源等配分調整額	97	91	6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	7	5	2

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4	4	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	4	4	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	101	96	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	85	79	▲ 5
物件費	5	4	▲ 1
維持補修費	1	1	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	11	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 97	▲ 91	▲ 6

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 97	▲ 91	▲ 6
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 97	▲ 91	▲ 6
一般財源等配分調整額	97	91	▲ 6
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 94	▲ 272	—	284	—	—	▲ 82
当期変動額	—	▲ 90	—	97	—	—	7
当期末残高	▲ 94	▲ 362	—	381	—	—	▲ 75

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 82	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	1				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計	1	0	1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	7	0	7		
当期末純資産残高				▲ 75	

固定資産附属明細表 (野生動物対策事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	0	2	-	3	1	0	1
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	2	-	2	1	0	1
工作物	0	-	-	0	0	0	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	2	-	-	2	2	0	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3	2	-	5	3	0	2

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 野生動物対策事業

注記（事業別財務諸表：野生動物対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

人と野生鳥獣との適切な関係の構築及び生物多様性の保全を基本として、野生鳥獣の保護と農林業被害の軽減、狩猟の適正化等を図るため、野生動物対策事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：野生動物対策事業

(27)家畜保健衛生事業 (目) 家畜保健衛生費

事業の概要

府民へ安心できる農畜産物を安定的に供給するため、家畜保健衛生所を設置・運営し、動物由来感染症等の発生予防やまん延防止対策、家畜伝染病予防法に基づく検査・ワクチン接種、疾病調査等を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	42,030,000	11,075,000	0	6,038,000	24,917,000
決 算 額	39,590,926	10,406,406	0	5,489,380	23,695,140

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	250	42	209
現金預金	—	—	—	地方債	238	30	209
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	12	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	701	956	▲ 255
その他流動資産	—	—	—	地方債	506	745	▲ 238
II 固定資産	812	903	▲ 91	長期借入金	—	—	—
事業用資産	752	844	▲ 91	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	752	844	▲ 91	その他長期借入金	—	—	—
土地	360	437	▲ 77	退職手当引当金	195	211	▲ 16
建物	392	406	▲ 14	その他引当金	—	—	—
工作物	—	0	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	952	998	▲ 46
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 139	▲ 95	▲ 45
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 45	74	▲ 118
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	60	59	1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	812	903	▲ 91	純資産の部合計	▲ 139	▲ 95	▲ 45
				負債及び純資産の部合計	812	903	▲ 91

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14	14	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	3	0
国庫支出金(行政費用充当)	10	11	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	243	245	▲ 2
税連動費用	—	—	—
給与関係費	174	167	7
物件費	28	30	▲ 2
維持補修費	10	8	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	13	13	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	12	▲ 0
退職手当引当金繰入額	6	▲ 20	25
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	35	▲ 35
行政収支差額	▲ 229	▲ 231	2

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	9	10	▲ 0
地方債利息・手数料	9	10	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 9	▲ 10	0
通常収支差額	▲ 238	▲ 240	2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 238	▲ 240	2
一般財源等配分調整額	243	234	9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	5	▲ 7	12

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	14	14	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	3	0
国庫支出金(行政支出充当)	10	11	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	246	237	10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	208	198	10
物件費	28	30	▲ 2
維持補修費	10	8	2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	9	10	▲ 0
地方債利息・手数料	9	10	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 242	▲ 232	▲ 10

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	2	▲ 0
公共施設等整備支出	1	2	▲ 0
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 2	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 243	▲ 234	▲ 9
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 243	▲ 234	▲ 9
一般財源等配分調整額	243	234	9
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 132	▲ 745	35	748	—	—	▲ 95
当期変動額	—	▲ 238	▲ 49	243	—	—	▲ 45
当期末残高	▲ 132	▲ 983	▲ 14	991	—	—	▲ 139

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 95	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		62			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	1				
小 計	1	62	▲ 61		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	16				
小 計	16		16		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	17	62	▲ 45		
当期末純資産残高				▲ 139	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：家畜保健衛生事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：家畜保健衛生事業

固定資産附属明細表 (家畜保健衛生事業)

【環境農林水産部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	955	—	144	811	58	12	752
土地	437	—	77	360	—	—	360
建物	467	—	17	450	58	12	392
工作物	51	—	51	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	143	9	—	152	92	1	60
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,098	9	144	963	151	13	812

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：家畜保健衛生事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府民へ安心できる農産物を安定的に供給するため、家畜保健衛生所を設置・運営し、動物由来感染症等の発生予防やまん延防止対策の実施、家畜伝染病予防法に基づく検査・ワクチン接種、疾病調査等を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：環境農林水産部
事業名：家畜保健衛生事業

(28) 農業施設災害復旧事業 (目) 農業施設災害復旧費

事業の概要

豪雨等により被災した農地及び農業用施設の早期復旧のため、災害復旧事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	394,404,000	394,404,000	0	0	0
決 算 額	280,428,872	280,428,872	0	0	0

※翌年度繰越額 45,780,000円

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	0	2	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	0	0	0
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	2	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1	41	▲ 40
その他流動資産	—	—	—	地方債	1	2	▲ 0
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	40	▲ 40
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2	44	▲ 42
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 2	▲ 44	42
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	42	▲ 30	72
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 2	▲ 44	42
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
 事業名：農業施設災害復旧事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	81	▲ 81
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	81	▲ 81
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	▲ 42	69	▲ 111
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	33	▲ 33
物件費	—	1	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	▲ 2	2	▲ 5
退職手当引当金繰入額	▲ 40	32	▲ 72
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	42	12	30

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	42	12	30
特別収支の部			
1 特別収入	280	—	280
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	280	—	280
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	280	104	176
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	280	104	176
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 104	104
当期収支差額	42	▲ 92	134
一般財源等配分調整額	0	62	▲ 62
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	42	▲ 30	72

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	81	▲ 81
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	81	▲ 81
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	39	▲ 39
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	38	▲ 38
物件費	—	1	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	280	—	280
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	280	—	280
その他特別収入	—	—	—
特別支出	280	104	176
災害復旧費	280	104	176
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 62	62

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 0	▲ 62	62
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 0	▲ 62	62
一般財源等配分調整額	0	62	▲ 62
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 14	▲ 111	0	81	—	—	▲ 44
当期変動額	—	42	0	0	—	—	42
当期末残高	▲ 14	▲ 69	0	81	—	—	▲ 2

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 44	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	0				
小 計	0		0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	40				
小 計	40		40		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	42		42		
当期末純資産残高				▲ 2	

注記（事業別財務諸表：農業施設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

豪雨等により被災した農地、農業用施設の復旧を図るため、国庫補助災害復旧事業制度により災害査定を受けた事業等について、災害復旧事業を実施しています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業施設災害復旧事業

(29) 林業施設災害復旧事業 (目) 林業施設災害復旧費

事業の概要

豪雨等により被災した林業用施設の早期復旧のため、災害復旧事業を実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	21,878,000	21,878,000	0	0	0
決 算 額	12,894,000	12,894,000	0	0	0

※翌年度繰越額 8,078,000 円

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	25	▲ 22
現金預金	—	—	—	地方債	2	25	▲ 22
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	11	14	▲ 2
その他流動資産	—	—	—	地方債	11	14	▲ 2
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	14	39	▲ 25
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 14	▲ 39	25
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	25	36	▲ 11
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 14	▲ 39	25
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
 事業名：林業施設災害復旧事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13	4	9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	13	4	9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	—	—	—
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	13	4	9

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 1
地方債利息・手数料	1	1	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	1
通常収支差額	12	2	10
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	13	4	9
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	13	4	9
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 13	▲ 4	▲ 9
当期収支差額	▲ 1	▲ 1	1
一般財源等配分調整額	1	1	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	—	—

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13	4	9
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	13	4	9
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 1
地方債利息・手数料	1	1	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	13	4	9
災害復旧費	13	4	9
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1	▲ 1	1

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1	▲ 1	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1	▲ 1	1
一般財源等配分調整額	1	1	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 94	▲ 4	55	4	—	—	▲ 39
当期変動額	—	▲ 1	25	1	—	—	25
当期末残高	▲ 94	▲ 5	80	5	—	—	▲ 14

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 39	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	25				
小 計	25		25		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	25		25		
当期末純資産残高				▲ 14	

注記（事業別財務諸表：林業施設災害復旧事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

林道等の林業施設の災害復旧を緊急に実施し、被害の拡大防止と林業施設機能の早期回復を図る事業を実施しています。

事業類型：社会資本整備型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業施設災害復旧事業

(30)就農支援資金事業(特別会計) (目) 就農支援資金貸付金、(目) 取扱事務費

事業の概要

新規参入者等に対する技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等を無利子で貸し付けることで、農業の新たな担い手を確保。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	28,852,000	0	875,000	23,372,000	804,000	3,801,000
決 算 額	13,503,721	0	400,000	47,735,396	800,000	4,596,045

※歳入歳出差引残額 40,027,720 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	27	52	▲ 24	I 流動負債	4	3	1
現金預金	24	48	▲ 24	地方債	3	3	—
歳計現金等	24	48	▲ 24	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	—	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	3	4	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	73	57	16
その他流動資産	—	—	—	地方債	54	57	▲ 2
II 固定資産	44	39	5	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	18	—	18
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	77	60	17
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 6	31	▲ 36
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 36	▲ 0	▲ 36
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	44	39	5				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	44	39	5				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	71	90	▲ 19	純資産の部合計	▲ 6	31	▲ 36
				負債及び純資産の部合計	71	90	▲ 19

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：就農支援資金事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1	1	1
特別会計繰入金	1	1	1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	48	0	48
税連動費用	—	—	—
給与関係費	16	—	16
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	—	11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	—	1
退職手当引当金繰入額	20	—	20
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 46	1	▲ 47

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	0	—	0
通常収支差額	▲ 46	1	▲ 47
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 46	1	▲ 47
一般財源等配分調整額	17	▲ 1	17
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	7	1	6
再計	▲ 36	▲ 0	▲ 36

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1	1	1
特別会計繰入金	1	1	1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	29	0	29
税連動支出	—	—	—
給与関係費	18	—	18
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	11	—	11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 27	1	▲ 28

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	4	5	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	4	5	▲ 0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	9	11	▲ 2
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	9	11	▲ 2
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5	▲ 7	2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 32	▲ 6	▲ 26
III 財務活動			
財務活動収入	1	1	▲ 0
地方債	1	1	▲ 0
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3	1	1
地方債償還金	3	1	1
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2	▲ 0	▲ 2
収支差額合計	▲ 34	▲ 6	▲ 27
一般財源等配分調整額	17	▲ 1	17
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	7	1	6
前年度からの繰越金	48	55	▲ 7
形式収支	24	48	▲ 24
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	24	48	▲ 24

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	0	1	—	▲ 1	36	5	31
当期変動額	—	▲ 46	—	17	0	7	▲ 36
当期末残高	0	▲ 46	—	16	36	12	▲ 6

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				31	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	7				
小 計	7		7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		18			
小 計		18	▲ 18		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		24			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		25	▲ 25		
I～IIIの増減合計	7	43	▲ 36		
当期末純資産残高				▲ 6	

注記（事業別財務諸表：就農支援資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

新たに農業を始めようとする新規参入者等に対する技術習得研修費用や経営開始時に必要な機械購入費用等を無利子で貸付ける（大阪府青年農業者等育成センター又は農協等の融資機関を通じ貸付け）ことで、新たな農業の担い手の確保を図っています。

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：就農支援資金事業

(31) 農業改良資金事業(特別会計) (目) 諸費、(目) 取扱事務費

事業の概要

農業者等に対し、新たな農業部門の経営開始費用や新たな販売方式の導入費用等として貸し付けた資金の償還等事務手続きを実施。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	23,976,000	0	0	23,976,000	0	0
決 算 額	16,036,063	0	0	19,055,541	0	9,634,000

※歳入歳出差引残額 12,653,478 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	44	38	6	I 流動負債	—	—	—
現金預金	29	19	10	地方債	—	—	—
歳計現金等	29	19	10	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	14	15	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	14	15	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 7	▲ 4	▲ 3	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	8	8	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	15	23	▲ 8	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—				
浮標等	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
航空機	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—	純資産の部			
地上権	—	—	—	純資産	59	60	▲ 2
特許権等	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2	▲ 12	▲ 10
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	15	23	▲ 8				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	15	23	▲ 8				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	59	60	▲ 2	純資産の部合計	59	60	▲ 2
				負債及び純資産の部合計	59	60	▲ 2

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業改良資金事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	5	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	5	4	1
特別会計繰入金	5	4	1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	3	8	▲ 6
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	8	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	3	—	3
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	4	▲ 3	7

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	4	▲ 3	7
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	4	▲ 3	7
一般財源等配分調整額	▲ 5	▲ 4	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	4	▲ 4
再計	▲ 2	▲ 12	10

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5	4	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	5	4	1
特別会計繰入金	5	4	1
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	0	8	▲ 8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	8	▲ 8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	5	▲ 4	10

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	10	16	▲ 6
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	10	16	▲ 6
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	10	16	▲ 6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	15	12	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	15	12	3
一般財源等配分調整額	▲ 5	▲ 4	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	4	▲ 4
前年度からの繰越金	19	16	3
形式収支	29	19	10
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	29	19	10

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	91	▲ 107	—	▲ 104	444	265	60
当期変動額	—	4	—	▲ 5	—	—	▲ 2
当期末残高	91	▲ 103	—	▲ 109	444	265	59

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				60	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		8			
小 計		8	▲ 8		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	6				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	6		6		
I～IIIの増減合計	6	8	▲ 2		
当期末純資産残高				59	

注記（事業別財務諸表：農業改良資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

農業者等に対する新たな農業部門の経営開始費用や新たな販売方式の導入費用等として貸し付けた資金の償還手続きを行っています。

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：農業改良資金事業

(32)沿岸漁業改善資金事業(特別会計) (目) 沿岸漁業改善資金貸付金、(目) 取扱事務費

事業の概要

漁業経営の改善のための技術導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付けを行うことで、漁業者等の経営改善を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	39,024,000	0	29,000	15,517,000	0	23,478,000
決 算 額	37,409,339	0	29,000	82,894,392	0	31,562,178

※歳入歳出差引残額 77,076,231 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	104	112	▲ 8	I 流動負債	—	—	—
現金預金	77	83	▲ 6	地方債	—	—	—
歳計現金等	77	83	▲ 6	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	2	2	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	2	2	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 1	—	▲ 1	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	26	27	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	88	81	7	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	192	193	▲ 1
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	0	▲ 1
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	88	81	7				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	88	81	7				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	192	193	▲ 1	純資産の部合計	192	193	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	192	193	▲ 1

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：沿岸漁業改善資金事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	1	0	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	1	—	1
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1	0	▲ 1

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1	0	▲ 1
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 1	0	▲ 1
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	0	▲ 1

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	0	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	0	▲ 0

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	32	25	7
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	32	25	7
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	37	38	▲ 1
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	37	38	▲ 1
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6	▲ 13	7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6	▲ 13	7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 6	▲ 13	7
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	0	0	▲ 0
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	83	96	▲ 13
形式収支	77	83	▲ 6
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	77	83	▲ 6

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：沿岸漁業改善資金事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	96	▲ 1	—	—	104	6	193
当期変動額	—	▲ 1	—	—	0	—	▲ 1
当期末残高	96	▲ 2	—	—	104	6	192

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				193	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	7				
小 計	7		7		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		8			
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計		8	▲ 8		
I～IIIの増減合計	7	8	▲ 1		
当期末純資産残高				192	

注記（事業別財務諸表：沿岸漁業改善資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

漁業経営の改善のための技術の導入、漁家生活の改善のための合理的な生活方式の導入、及び青年漁業者等が近代的な漁業技術を取得するために必要な資金の貸付を行なうことで、漁業者等の経営改善を図っています。

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：沿岸漁業改善資金事業

(33) 林業改善資金事業(特別会計) (目) 林業改善資金貸付金、(目) 取扱事務費

事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付けを行うことで、林業者等の経営改善を推進。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国庫	繰入金	繰越金	起債	附帯歳入
予 算 現 額	16,525,000	0	447,000	12,842,000	0	3,236,000
決 算 額	339,013	0	447,000	83,215,620	0	3,341,200

※歳入歳出差引残額 86,664,807 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	90	88	2	I 流動負債	—	—	—
現金預金	87	83	3	地方債	—	—	—
歳計現金等	87	83	3	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	1	1	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	1	1	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	2	3	▲ 1	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	9	11	▲ 2	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	99	99	0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	0	0	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	9	11	▲ 2				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	9	11	▲ 2				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	99	99	0	純資産の部合計	99	99	0
				負債及び純資産の部合計	99	99	0

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業改善資金事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	0	0	0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲0	▲0	▲0

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲0	▲0	▲0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲0	▲0	▲0
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	0	0	0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	0	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	3	1	3
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	3	1	3
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	5	▲ 5
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	5	▲ 5
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	3	▲ 4	8
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3	▲ 4	7
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	3	▲ 4	7
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	0	0	0
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	83	87	▲ 4
形式収支	87	83	3
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	87	83	3

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	51	▲ 1	—	—	57	8	99
当期変動額	—	▲ 0	—	—	0	—	0
当期末残高	51	▲ 1	—	—	57	8	99

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				99	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計		2	▲ 2		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	2				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	2	2	0		
当期末純資産残高				99	

注記（事業別財務諸表：林業改善資金事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

新たな林業部門の経営開始や新たな生産方式の導入、林業労働に従事する者の安全衛生施設や福利厚生施設などの導入に取り組む林業者等に必要な資金の貸付を行なうことで林業者等の経営改善を図っています。

事業類型：財政融資型 部 局：環境農林水産部
事業名：林業改善資金事業

(34)府民牧場管理運営事業

事業の概要

府民牧場の管理運営事業は、平成 23 年度で終了したが、当該牧場建設時の地方債を償還。

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	100	100	—
現金預金	—	—	—	地方債	100	100	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,304	1,412	▲ 108
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,304	1,404	▲ 100
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	8	▲ 8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,404	1,512	▲ 108
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 1,404	▲ 1,512	108
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	108	80	27
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 1,404	▲ 1,512	108
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民牧場管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	▲ 8	▲ 0	▲ 7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	▲ 0	0
退職手当引当金繰入額	▲ 8	—	▲ 8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	8	0	7

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	20	21	▲ 1
地方債利息・手数料	20	21	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 20	▲ 21	1
通常収支差額	▲ 12	▲ 20	9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 12	▲ 20	9
一般財源等配分調整額	20	21	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	8	0	7

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	20	21	▲ 1
地方債利息・手数料	20	21	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 20	▲ 21	1

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 20	▲ 21	1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 20	▲ 21	1
一般財源等配分調整額	20	21	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,035	▲ 2,900	190	163	—	—	▲ 1,512
当期変動額	—	▲ 12	100	20	—	—	108
当期末残高	1,035	▲ 2,911	290	182	—	—	▲ 1,404

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 1,512	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	100				地方債の償還等により +100
小 計	100		100		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計	108		108		
当期末純資産残高				▲ 1,404	

注記（事業別財務諸表：府民牧場管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

みどり豊かな自然の中で、家畜とのふれあい等を通じて府民に潤いを提供する府民牧場の管理運営(平成 23 年度終了)。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

当該事業は、平成 23 年度で終了しましたが、当該牧場建設時の地方債償還残を償還するものです。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：府民牧場管理運営事業

(35)環境農林水産総合研究所管理運営事業

事業の概要

平成 24 年 4 月 1 日付けで地方独立行政法人化した大阪府立環境農林水産総合研究所に対し府有財産を現物出資したが、一部残存する府有財産の管理等を実施。

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	5,285	5,305	▲ 20	長期借入金	—	—	—
事業用資産	234	255	▲ 20	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	234	255	▲ 20	その他長期借入金	—	—	—
土地	86	86	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	107	124	▲ 17	その他引当金	—	—	—
工作物	41	44	▲ 3	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	5,285	5,305	▲ 20
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 20	1,145	▲ 1,165
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	5,051	5,051	—				
出資金	5,051	5,051	—				
法人等出資金	5,051	5,051	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,285	5,305	▲ 20	純資産の部合計	5,285	5,305	▲ 20
				負債及び純資産の部合計	5,285	5,305	▲ 20

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
 事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業

行政コスト計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	20	21	▲ 0
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	20	21	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	—	0
行政収支差額	▲ 20	▲ 21	0

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 20	▲ 21	0
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
当期収支差額	▲ 20	▲ 21	0
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 20	▲ 21	0

キャッシュ・フロー計算書 (自平成26年4月1日・至平成27年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	—	—	—
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	—	—	—

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	—	—	—
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	—	—	—
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 24	2,797	1,122	1,409	—	—	5,305
当期変動額	—	▲ 20	—	—	—	—	▲ 20
当期末残高	▲ 24	2,777	1,122	1,409	—	—	5,285

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				5,305	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		20			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計		20	▲ 20		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計		20	▲ 20		
当期末純資産残高				5,285	

固定資産附属明細表 (環境農林水産総合研究所管理運営事業)

【環境農林水産部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	1,550	—	55	1,495	1,261	20	234
土地	86	—	—	86	—	—	86
建物	1,020	—	55	964	857	17	107
工作物	444	—	—	444	404	3	41
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,550	—	55	1,495	1,261	20	234

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 環境農林水産部
事業名: 環境農林水産総合研究所管理運営事業

注記（事業別財務諸表：環境農林水産総合研究所管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

試験研究や技術支援、環境監視等を担う環境科学、食とみどり技術、水産技術、水生生物の各センターの維持管理、運営を行っています。また、農業後継者、技術者を養成しています。

（平成 24 年度から、地方独立行政法人化した大阪府環境農林水産総合研究所へ業務を移行（一部を除く）。）

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

地方独立行政法人化への移行に伴い、府有財産（土地、建物等）を現物出資したが、残存する府有財産の管理等を行うものです。

事業類型：施設運営型 部 局：環境農林水産部
事業名：環境農林水産総合研究所管理運営事業

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

2 大阪府中央卸売市場事業会計決算概要説明書

決算諸表は、地方公営企業法の規定による決算を行い、当事業年度における企業の経営成績および当事業年度末現在における財政状態を明らかにするために作成したものです。

なお、決算諸表のうち、事業決算報告書については、消費税を含む金額で、その他の諸表については、消費税を含まない金額で記載しています。

1 大阪府中央卸売市場事業決算報告書

本表は、当事業年度の「収益的収入及び支出」並びに「資本的収入及び支出」の予算額と決算額との比較対照表です。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
収益的収入				
第1款 市場事業収益	860,493,000	879,441,498	18,948,498	(うち仮受消費税及び 地方消費税 42,552,919円)
第1項 営業外収益	857,922,000	850,271,116	△ 7,650,884	
第2項 特別利益	2,571,000	29,170,382	26,599,382	
収益的支出				
第1款 市場事業費用	1,151,689,000	1,203,098,352	51,409,352	(うち仮払消費税及び地方 消費税 11,060,558円) (" 16,603,900円)
第1項 営業費用	1,083,618,000	1,065,786,934	△ 17,831,066	
第2項 営業外費用	38,104,000	33,391,919	△ 4,712,081	
第3項 特別損失	28,967,000	103,919,499	74,952,499	
第4項 予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	

営業外収益は、受取利息及び配当金1,474,026円、他会計補助金77,942,000円、長期前受金戻入147,838,871円及び雑収益として623,016,219円の合計です。

特別利益は、過年度損益修正益2,571,000円及びその他特別利益26,599,382円の合計です。

収益的支出のうち、営業費用は、中央卸売市場における取引業務の指導監督、施設の維持管理及び一般管理事務等に要した市場管理費469,328,876円、減価償却費543,292,636円、資産減耗費53,165,422円の合計です。

次の、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費11,806,102円、雑支出4,981,917円、消費税及び地方消費税16,603,900円の合計です。

次の、特別損失は、減損損失75,309,043円、賞与引当金繰入額8,487,528円、法定福利費引当金繰入額1,484,493円、退職給付引当金繰入額9,922,598円及び貸倒引当金繰入額8,715,837円の合計です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
資 本 的 収 入				
第 1 款 市 場 事 業 資 本 的 収 入	192,740,000	138,196,000	△ 54,544,000	
第 1 項 企 業 債	87,000,000	75,000,000	△ 12,000,000	
第 2 項 出 資 金	29,500,000	29,500,000	0	
第 3 項 国 庫 補 助 金	23,945,000	33,696,000	9,751,000	
第 4 項 固 定 資 産 売 却 代 金	52,295,000	0	△ 52,295,000	
資 本 的 支 出				
第 1 款 市 場 事 業 資 本 的 支 出	361,140,000	327,247,349	△ 33,892,651	
第 1 項 建 設 改 良 費	302,141,000	268,248,666	△ 33,892,334	(うち仮払消費税及び 地方消費税 19,870,272円)
第 2 項 企 業 債 償 還 金	58,999,000	58,998,683	△ 317	

資本的収入は、企業債75,000,000円、出資金29,500,000円及び国庫補助金33,696,000円の合計です。

資本的支出のうち建設改良費の予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額87,480,000円が含まれています。

資本的支出のうち建設改良費は、施設整備費268,248,666円です。

次の企業債償還金は、中央卸売市場建設のため発行した企業債の当事業年度における元金償還額です。

2 大阪府中央卸売市場事業損益計算書

本表は、当事業年度中の経営成績を表す計算書です。

(単位:円)

1	営業費用	1,054,726,376	
	営業損失		1,054,726,376
2	営業外収益	807,718,303	
3	営業外費用	16,788,019	790,930,284
	経常損失		263,796,092
4	特別利益	29,170,382	
5	特別損失	103,919,499	△ 74,749,117
	当年度純損失		338,545,209
	前年度繰越欠損金		13,144,936,834
	当年度未処理欠損金		<u>13,483,482,043</u>

営業収益0円から営業費用1,054,726,376円を差し引いた1,054,726,376円が営業損失です。

この営業損失に営業外収益807,718,303円を加え、営業外費用16,788,019円を差し引いた263,796,092円が経常損失となり、これに特別利益29,170,382円を加え、特別損失103,919,499円を差し引いた338,545,209円が当年度純損失となりました。この額に前年度繰越欠損金13,144,936,834円を加えた13,483,482,043円が当年度未処理欠損金です。

3 大阪府中央卸売市場事業剰余金計算書

本表は、資本金、資本剰余金及び欠損金について当事業年度内の増減額を表示する計算書です。

(資本金)

資本金は、前年度末残高21,651,309,640円に当年度変動額29,500,000円を加えた21,680,809,640円が当年度末残高となっています。

借入資本金は、前年度末残高850,621,662円を全額負債へ振り替えたため当年度末残高は、0円となっています。

(資本剰余金)

受贈財産評価額は、前年度末残高133,660,984円を長期前受金へ振り替えたため当年度末残高は、0円となっています。

補助金は、前年度末残高6,863,390,144円の内土地に係る186,659,000円を除き長期前受金へ振り替えたため当年度末残高は、186,659,000円となっています。

以上2科目の当年度末残高の合計186,659,000円が翌年度繰越資本剰余金となっています。

(欠損金)

欠損金は、前年度末処理欠損金13,144,936,834円に当年度純損失338,545,209円を加えた13,483,482,043円が当年度末処理欠損金となっています。

4 大阪府中央卸売市場事業欠損金処理計算書

本表は、当年度末処理欠損金の処理額についての計算書です。

当事業会計には、利益積立金等決算時において欠損金を補填するものがないため、当年度末処理欠損金を翌事業年度に繰越しするものです。

5 大阪府中央卸売市場事業貸借対照表

本表は、平成27年3月31日現在における財政状態を明らかにするため、すべての資産、負債および資本を記載し、表示したものです。

(単位:円)

(1) 資産の部

固定資産

有形固定資産

土	地	4,493,256,000	
建	物	2,732,038,420	
構	築	1,066,500,893	
機	械	及	び
機	械	及	び
装	置	558,448,154	
車	両	及	び
運	搬	具	477,900
工	具	・	器
器	具	及	び
備	品	2,667,005	
建	設	仮	勘
定		28,079,417	8,881,467,789

無形固定資産

電	話	加	入	権	645,400	645,400
---	---	---	---	---	---------	---------

投資その他の資産

長	期	未	収	金	5,621,927	
貸	倒	引	当	金	△ 5,621,927	
差	入	れ	保	証	金	1,800,000

固	定	資	産	合	計	8,883,913,189
---	---	---	---	---	---	---------------

流 動 資 産		
現 金 ・ 預 金	1,430,062,013	
未 収 金	100,668,907	
そ の 他 流 動 資 産	8,000,000	
流 動 資 産 合 計		1,538,730,920
資 産 合 計		10,422,644,109
(2) 負 債 の 部		
固 定 負 債		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債 引 当 金 (退職給付引当金)	802,795,979	
	10,543,598	
固 定 負 債 合 計		813,339,577
流 動 負 債		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	63,827,000	
未 払 金	106,310,269	
未 払 費 用	550,234	
引 当 金 (賞与・法定福利費引当金)	10,418,000	
そ の 他 流 動 負 債	198,569,184	
流 動 負 債 合 計		379,674,687
繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	6,843,173,403	
長期前受金収益化累計額	△ 5,997,530,155	
繰 延 収 益 合 計		845,643,248
負 債 合 計		2,038,657,512

(3) 資 本 の 部

資 本 金		21,680,809,640	
資 本 金 合 計			21,680,809,640
剰 余 金			
資 本 剰 余 金			
国 庫 補 助 金	186,659,000	186,659,000	
欠 損 金			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,483,482,043	13,483,482,043	
剰 余 金 合 計			△ 13,296,823,043
資 本 合 計			8,383,986,597
負 債 資 本 合 計			10,422,644,109

負債合計2,038,657,512円に資本合計8,383,986,597円を加えた負債資本合計10,422,644,109円は資産合計に一致しています。

6 キャッシュフロー計算書

本表は、当事業年度内におけるキャッシュフロー項目を表示したもので、資金期首残高1,425,619千円、資金増加額4,443千円、資金期末残高1,430,062千円です。

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
資金期首残高	1,425,619	
1 業務活動によるキャッシュフロー	187,944	
2 投資活動によるキャッシュフロー	△ 229,002	
3 財務活動によるキャッシュフロー	45,501	
資金増加額	4,443	
資金期末残高	1,430,062	

注記

本表は、中央卸売市場事業会計に関する注記を表示したものです。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

間接法により計算している。

3 貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る費用の1/2は、一般会計の負担とする。
- (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

4 セグメント情報に関する注記

単一の事業であるため該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

当年度において「線路設備」と「電話加入権」の減損処理を行った。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転ファイナンス・リース取引の該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

退職給付引当金の目的使用による取り崩しを行った。

7 収益費用明細書

本表は、当事業年度の損益計算書の内容を説明するもので、収益合計836,888,685円に対して、費用合計は、1,175,433,894円となり、その差額338,545,209円は当年度に発生した損失です。

(単位:円)

款	項	目	金 額	備 考
市場事業収益	営業外収益		836,888,685	
			807,718,303	
		受取利息及び配当金	1,474,026	
		他会計補助金	77,942,000	
		長期前受金戻入	147,838,871	
	特別利益	雑 収 益	580,463,406	
			29,170,382	
		過年度損益修正益	2,571,000	
		その他特別利益	26,599,382	
収益合計		836,888,685		

(単位:円)

款	項	目	金額	備考
市場事業費用	営業費用		1,175,433,894	
			1,054,726,376	
		市場管理費	458,268,318	
		減価償却費	543,292,636	
		資産減耗費	53,165,422	
	営業外費用		16,788,019	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	11,806,102	
		雑支出	4,981,917	
	特別損失		103,919,499	
		減損損失	75,309,043	
		賞与引当金繰入額	8,487,528	
		法定福利費引当金 繰入額	1,484,493	
		退職給付引当金 繰入額	9,922,598	
貸倒引当金 繰入額	8,715,837			
費用合計			1,175,433,894	

8 有形固定資産明細書

本表は、有形固定資産の当事業年度内における増減額、年度末現在高、減価償却累計額及び年度末償却未済高を表示したもので、決算時における有形固定資産の償却未済高は次のとおりです。

資 産 の 種 類	金 額	摘 要
土 地	4,493,256,000 円	施 設 用 地 201,350.75 m ² 4,493,256,000 円
建 物	2,732,038,420	事 務 所 用 建 物 536,059,049
構 築 物	1,066,500,893	施 設 用 建 物 2,195,979,371
		舗 装 26,622,147
		そ の 他 構 築 物 1,039,878,746
機 械 及 び 装 置	558,448,154	電 気 設 備 537,361,981
		機 械 設 備 21,086,173
車 両 及 び 運 搬 具	477,900	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,667,005	
建 設 仮 勘 定	28,079,417	
合 計	8,881,467,789	

9 無形固定資産明細書

本表は、無形固定資産の当事業年度内における増減額、減価償却高及び年度末現在高を表示したもので、年度末現在高645,400円は、電話加入権645,400円です。

10 投資その他の資産明細書

本表は、投資その他の資産の当事業年度内における増減額及び年度末現在高を表示したもので、年度末現在高は工業用水道保証金の1,800,000円です。

11 企業債明細書

本表は、建設企業債、借換企業債の明細書です。

本年度末の未償還残高は、866,622,979円で、その内訳は、財務省借入178,873,999円、地方公共団体金融機構借入687,748,980円です。

なお、平成26年度までに建設企業債として発行した額は、17,798,402,000円で、借換企業債として発行した額は、3,919,000,000円で、この合計21,717,402,000円が発行総額です。

参 考

(参考) 大阪府中央卸売市場事業における最近3ヵ年の取扱高の推移並びに比較損益計算書及び貸借対照表

大阪府中央卸売市場の取扱高の推移

上段:数量 トン

下段:金額 円

年度 区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度の前年度 に対する増減
青果物	226,777 49,820,662,898	229,382 53,619,406,769	228,748 54,433,556,325	△ 634 814,149,556
水産物	51,413 39,973,483,029	50,322 39,766,728,184	49,434 42,239,662,301	△ 888 2,472,934,117
合計	278,190 89,794,145,927	279,704 93,386,134,953	278,182 96,673,218,626	△ 1,522 3,287,083,673

大阪府中央卸売市場事業比較損益計算書

(平成24年度から平成26年度まで)

(単位:円)

年度 科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度の 前年度に対する 増減
営業費用	892,531,103	945,912,151	1,054,726,376	108,814,225
市場管理費	479,565,915	499,805,318	458,268,318	△ 41,537,000
減価償却費	388,747,520	430,192,497	543,292,636	113,100,139
資産減耗費	24,217,668	15,914,336	53,165,422	37,251,086
営業外費用	22,556,978	17,864,642	16,788,019	△ 1,076,623
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,615,919	11,840,801	11,806,102	△ 34,699
雑支出	11,941,059	6,023,841	4,981,917	△ 1,041,924

年度 科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度の 前年度に対する 増減
営業収益	0	0	0	0
売上高割使用料	0	0	0	0
施設使用料	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
営業外収益	771,679,291	730,845,051	807,718,303	76,873,252
受取利息及び 配当金	1,578,918	676,436	1,474,026	797,590
他会計補助金	49,094,000	73,279,000	77,942,000	4,663,000
長期前受金戻入	—	—	147,838,871	皆増
国庫補助金	5,880,000	0	0	0
雑収益	715,126,373	656,889,615	580,463,406	△ 76,426,209
経常損失	143,408,790	232,931,742	263,796,092	30,864,350
特別利益	0	0	29,170,382	29,170,382
特別損失	0	0	103,919,499	103,919,499
当年度純損失	143,408,790	232,931,742	338,545,209	105,613,467
前年度繰越欠損金	12,768,596,302	12,912,005,092	13,144,936,834	232,931,742
当年度未処理欠損金	12,912,005,092	13,144,936,834	13,483,482,043	338,545,209

大阪府中央卸売市場事業比較貸借対照表

(平成24年度から平成26年度まで)

(単位:円)

年 度 科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度の 前年度に対する 増 減
固 定 資 産	15,404,591,820	15,131,308,523	8,883,913,189	△ 6,247,395,334
有 形 固 定 資 産	15,045,249,720	14,771,966,423	8,881,467,789	△ 5,890,498,634
無 形 固 定 資 産	357,542,100	357,542,100	645,400	△ 356,896,700
投資その他の資産	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
固 定 資 産	1,364,824,440	1,588,107,110	1,538,730,920	△ 49,376,190
現 金 ・ 預 金	1,151,123,563	1,425,618,523	1,430,062,013	4,443,490
未 収 金	201,700,877	162,488,587	100,668,907	△ 61,819,680
その 他 流 動 資 産	12,000,000	0	8,000,000	8,000,000
合 計	16,769,416,260	16,719,415,633	10,422,644,109	△ 6,296,771,524

年 度 科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度の 前年度に対する 増 減
固 定 負 債	-	-	813,339,577	皆増
企 業 債	-	-	802,795,979	皆増
引 当 金	-	-	10,543,598	皆増
流 動 負 債	255,381,171	365,370,037	379,674,687	14,304,650
企 業 債	-	-	63,827,000	皆増
未 払 金	52,543,660	165,372,852	106,310,269	△ 59,062,583
未 払 費 用	509,366	523,578	550,234	26,656
引 当 金	-	-	10,418,000	皆増
その 他 流 動 負 債	202,328,145	199,473,607	198,569,184	△ 904,423
繰 延 収 益	-	-	845,643,248	皆増
長 期 前 受 金	-	-	6,843,173,403	皆増
長期前受金収益 化 累 計 額	-	-	△ 5,997,530,155	皆増
資 本 金	22,454,190,517	22,501,931,302	21,680,809,640	△ 821,121,662
自 己 資 本 金	21,624,049,640	21,651,309,640	(21,680,809,640)	29,500,000
借 入 資 本 金	830,140,877	850,621,662	-	皆減
剰 余 金	△ 5,940,155,428	△ 6,147,885,706	△ 13,296,823,043	△ 7,148,937,337
資 本 剰 余 金	6,971,849,664	6,997,051,128	186,659,000	△ 6,810,392,128
欠 損 金	12,912,005,092	13,144,936,834	13,483,482,043	338,545,209
合 計	16,769,416,260	16,719,415,633	10,422,644,109	△ 6,296,771,524

※平成26年度借入資本金制度の廃止に伴い自己資本金を資本金として計上

